

「日本の社会資本」について

令和 5 年10月30日

内閣府

政策統括官（経済社会システム担当）付

参事官（社会基盤担当）

「日本の社会資本」とは

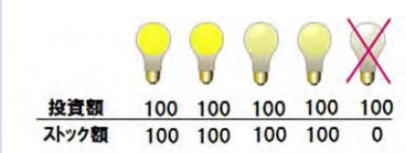
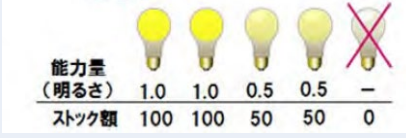

- 「日本の社会資本」とは、内閣府において1960年代から社会資本ストック推計の結果をまとめたもの。
- 推計に当たっては、OECDマニュアル（2009）をはじめとし世界的にも主流となっている投資額の積み上げに基づく手法である、PI法（全投資額の積み上げ法）及びBY法（基準年を基礎とした積み上げ法）を採用している。※「日本の社会資本」における基準年は1953年又は1963年
- 近年は5年ごとに公表資料としてとりまとめており、直近では2019年度末までの推計値を「日本の社会資本2022」として令和5年3月に公表。
- 本統計の対象は、事業主体が「公的機関（一般政府及び公的企業）」の社会資本（連続しているデータが入手可能であるもの）であり、「日本の社会資本2022」では18部門におけるストック推計を実施。

「日本の社会資本」の対象領域（部門）一覧（青がPI法、緑（濃が1953年基準、淡が1963基準）がBY法による推計）

番号	部門名	番号	部門名
1	道路	11	治水
2	港湾	12	治山
3	航空	13	海岸
4-1	鉄道(鉄道建設・運輸施設整備支援機構等)	14-1	農林漁業(農業)
4-2	鉄道(地下鉄等)	14-2	農林漁業(林業)
5	公共賃貸住宅	14-3	農林漁業(漁業)
6	下水道	15	郵便
7	廃棄物処理	16	国有林
8	水道	17	工業用水道
9	都市公園	18	庁舎
10-1	文教施設(学校施設・学術施設)		
10-2	文教施設(社会教育施設・社会体育施設・文化施設)		

「日本の社会資本」におけるストックについて

- 「粗資本ストック」、「生産的資本ストック」及び「純資本ストック」の3種類に分けて推計される。
- 粗資本ストックは、使用可能な状態にある資本ストックについて、投資額ベースで評価したもの。
- 生産的資本ストックは、使用可能な状態にある資本ストックの、評価時点における「能力」量（現時点でどの程度能力を発揮するか）を評価したものであり、その期に提供するサービスに着目する「フロー」的な考え方のもと計算される。
- 純資本ストックは、使用可能な状態にある資本ストックの、評価時点における残存「価値」（現時点を含め将来にわたってどの程度のサービスを提供しうるか）を評価したものであり、耐用年数期間内の総和に着目する「ストック」的な考えのもと計算される。
- 下記の電球の例でみると、耐用年数5年の電球を購入し、2年目まで購入時の明るさを保っていたとすると、新品の電球と2年目の電球で能力（生産的資本ストック、赤枠）は同等である。一方、2年目の電球はあと4年しか使えないが、新品の電球はあと5年使えることから、価値（純資本ストック、青枠）は後者の方が高い。

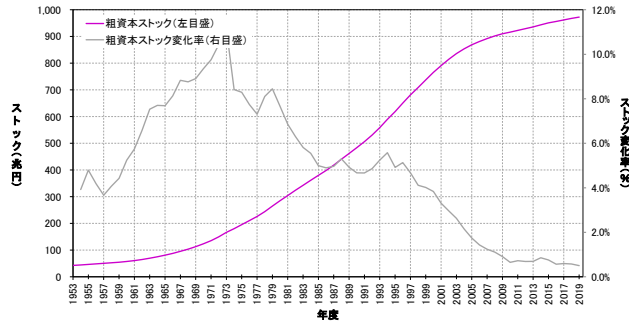
ストックの種類	定義	電球でみる各ストック額の例																		
粗資本ストック (Gross capital stock)	現存する固定資産について、評価時点で新品として調達する価格で評価した価値。	使用可能か否か（生きているか死んでいるか）で評価する。  <table border="1"> <tr> <td>投資額</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>ストック額</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> </table>	投資額	100	100	100	100	100	ストック額	100	100	100	100	0						
投資額	100	100	100	100	100															
ストック額	100	100	100	100	0															
生産的資本ストック (Productive capital stock)	粗資本ストックから供用年数の経過（経齢）による <u>効率性の低下（※1）</u> を控除した資産の残存能力量。ストックが提供するサービスを生み出す能力の量を表す。	使用可能な資産について、能力量の低減を考慮する。  <table border="1"> <tr> <td>能力量（明るさ）</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ストック額</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>0</td> </tr> </table>	能力量（明るさ）	1.0	1.0	0.5	0.5	-	ストック額	100	100	50	50	0						
能力量（明るさ）	1.0	1.0	0.5	0.5	-															
ストック額	100	100	50	50	0															
純資本ストック (Net capital stock)	粗資本ストックから供用年数の経過（経齢）に応じた <u>減価（物理的減耗、陳腐化等による価値の減少 ※2）</u> を控除した残存価値。市場のある民間資本であれば、市場価値に相当する。	同じ能力量であっても、残存年数（あと何年もつか）の違いを考慮する。  <table border="1"> <tr> <td>能力量（明るさ）</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>残存年数</td> <td>5年</td> <td>4年</td> <td>2年</td> <td>1年</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ストック額</td> <td>100</td> <td>80</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> </table>	能力量（明るさ）	1.0	1.0	0.5	0.5	-	残存年数	5年	4年	2年	1年	-	ストック額	100	80	30	15	0
能力量（明るさ）	1.0	1.0	0.5	0.5	-															
残存年数	5年	4年	2年	1年	-															
ストック額	100	80	30	15	0															

※1 **効率性の低下**：社会資本はその経齢に伴って、物理的な劣化その他の劣化が発生するものと考えられ、そうした劣化による当該社会資本が提供しうるサービス・性能の低下

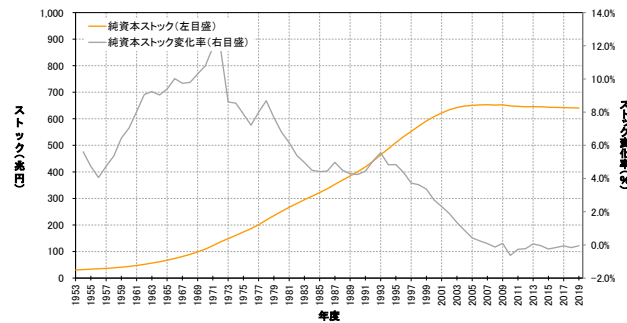
※2 **減価**：経齢に伴う物理的減耗及び予期される陳腐化による価格の低下

「日本の社会資本2022」における推計結果の概要

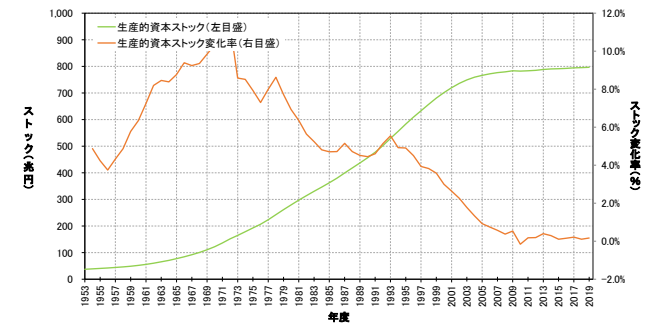
18部門全体の粗資本ストックの推移



18部門全体の純資本ストックの推移



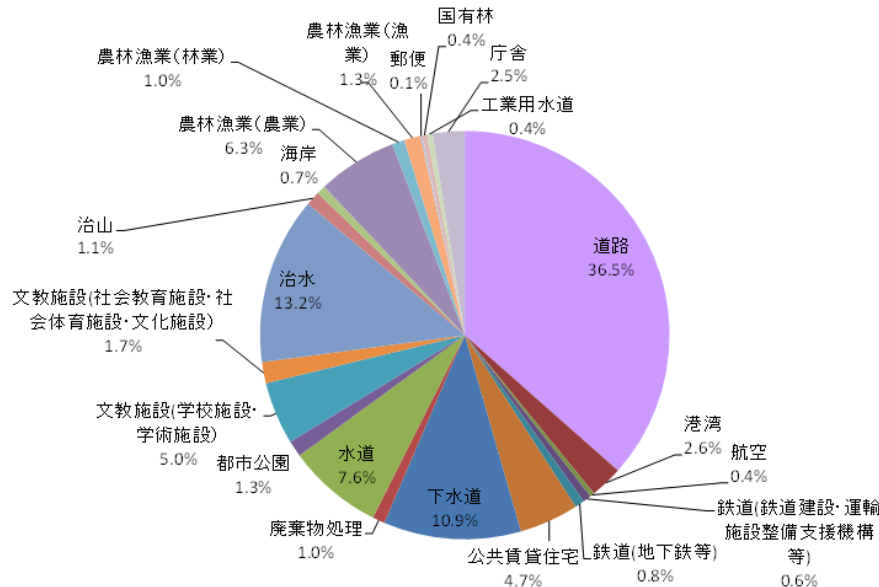
18部門全体の生産的資本ストックの推移



(注) 数値は実質ベース (2015暦年価格 = 100)

類	粗資本ストック	生産的資本ストック	純資本ストック
ストック額 (2019年度) (18部門計・全国値)	972兆円	796兆円	641兆円

純資本ストックの部門別内訳



(注) 数値は名目ベース

「日本の社会資本」（粗ストック）公開の経緯

公開時期	タイトル／公開の場	公開方法	公開責任者	発行者
1964年	政府固定資本形成および政府資本ストックの推計	資料	経済審議会 社会資本分科会（資料） ※昭和45年国富調査の結果を合計したもの	経済企画庁
1986年	『日本の社会資本 フローからストックへ』	書籍	経済企画庁総合計画局 ※あとがきに『社会資本に関する課題は、なお山積しており、本書における、社会資本ストックの提示は、これらの課題に対してアプローチする一手段を提供したに過ぎない。…云々』と記載あり。	(株)ぎょうせい
1998年	『日本の社会資本 21世紀へのストック』	書籍	経済企画庁総合計画局	(株)東洋経済新報社
2002年	『日本の社会資本 世代を超えるストック』	書籍	内閣府 政策統括官（経済財政－経済社会システム担当）	財務省印刷局
2007年	『日本の社会資本 2007』	書籍	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当） ※但し、『第1部 はじめに』において、『本書での内容や意見は執筆者らに属するものであり、内閣府の見解を示すものではなく、得られた結果はある前提のもとに計算された試算値である』という但し書きあり。	(独) 国立印刷局
2012年	『日本の社会資本 2012』	H P、書籍	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）	内閣府
2018年（3月）	『日本の社会資本 2017』	H P、書籍	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）	内閣府
2023年（3月）	『日本の社会資本 2022』	H P、書籍	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）	内閣府

「日本の社会資本」の今後の動きについて

1. 「日本の社会資本」の活用の方向性について

「日本の社会資本2022」は、事業主体が公的な機関（一般政府及び公的企業）である18部門の社会資本について、OECDマニュアルに基づき、2019年度までの投資額ベースの3種類のストック推計を行ったもの。

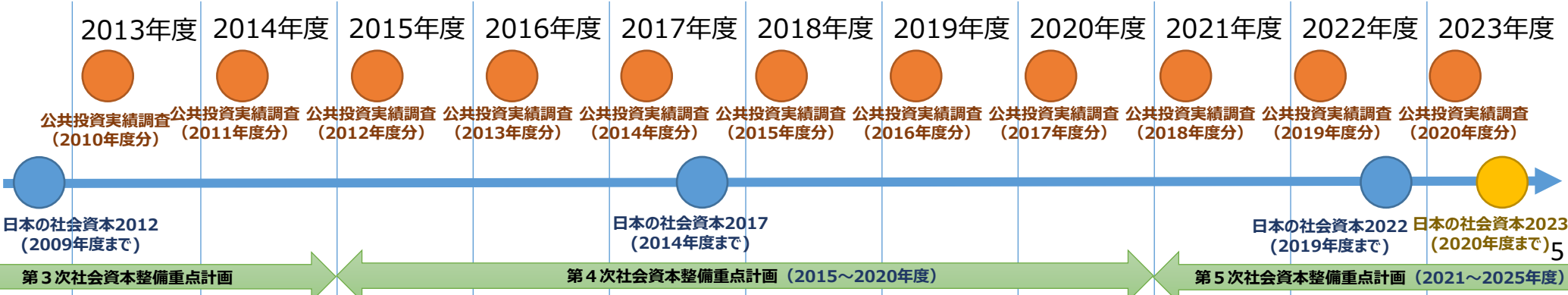
推計の元データには、各年度の社会資本への名目投資額（新設改良費（維持補修費を含む）、災害復旧費）があり、経年による減価や能力量の減少を推計する際に用いるパラメータとしては耐用年数、形状係数、尺度係数がある。

これらのデータやパラメータを用いて18部門の社会資本について、「日本の社会資本2022」の課題の一つである**耐用年数を見直しプロフィールを精緻化**するとともに、**耐用年数についての感度分析**をし、**社会資本の長寿命化の議論に資する資料を作成**する。

※「日本の社会資本2022」における平均耐用年数は、主に財務省令を計算に用いつつ、18部門ごとにその部門の性質に合わせた方法で計算し、それを推計に用いている。ただし、耐用年数の根拠として用いているデータが20年前のものもあるため、各部門の平均耐用年数を見直すとともに、部門に合わせた倍数を設定することで、長寿命化施策に資する資料を作成できないか検討する。

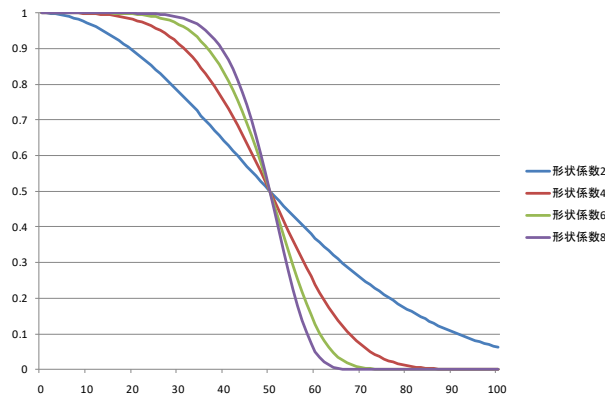
2. 「日本の社会資本」のとりまとめ・公表について

「日本の社会資本2023（仮称）」として、第4次社会資本整備重点計画等政府の主要計画の計画期限を踏まえ**2020年度までの投資額ベースの3種類のストック推計**を行い、さらに**耐用年数についての感度分析を行った結果も参考**として掲載する。



デフレーターにより実質化された投資額から、各ストックを算出する際にプロフィールを用いて除却しているが、このプロフィールは平均耐用年数及び形状係数により異なる。

＜ワイブル分布の形状係数による除却分布の違い＞



＜例：道路部門における除却プロフィールの合成のイメージ＞

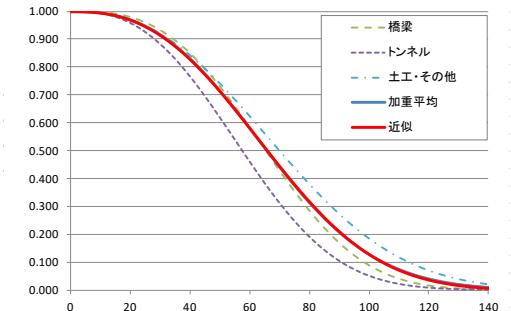
工事種名	03 橋梁・高架構造物工事	04 トンネル工事	10 土工事（09を除く）	11 その他の土木工事
工事種詳細	橋梁	トンネル	ダム	土工事（ダム）
数式	$f(t)=\exp(-(t/74.1)^{3.0})$	$f(t)=\exp(-(t/66.11)^{2.6})$	$f(t)=\exp(-(t/81.05)^{2.5})$	$f(t)=\exp(-(t/81.05)^{2.5})$
工事種比率	33%	18%	13%	36%

生存関数（ワイブル分布）

$$f(t) = \exp\left(-\left(\frac{t}{\beta}\right)^\alpha\right)$$

形状パラメータ $\alpha = 2.606591$
 尺度パラメータ $\beta = 75.91257$

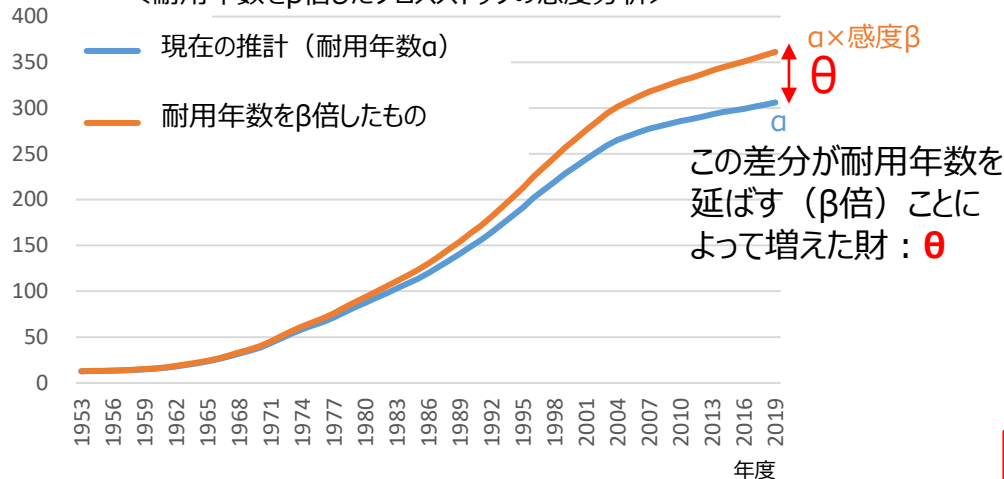
$(f(t)=0.5)$ のt 65.95



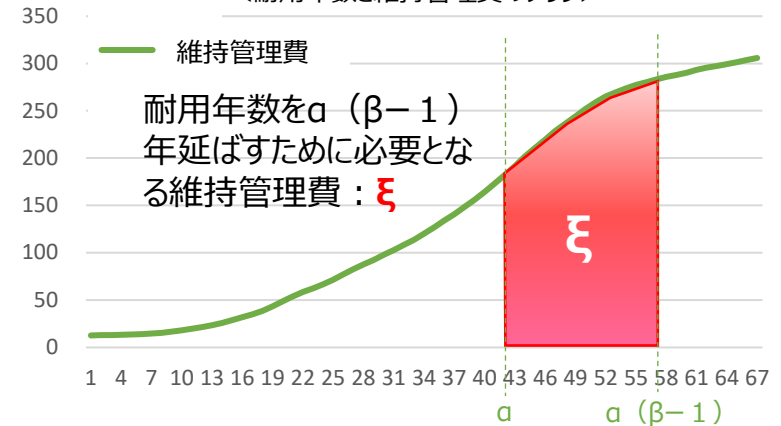
このうち平均耐用年数に関して、複数の平均耐用年数を仮定（※具体的な数字については今後各部門ごとに検討）することで、平均耐用年数を延ばしたときに、現在に比べてどのくらいの財が残るかを推計し、分析を行う。

（純資本ストックの場合：どのくらいの価値があるのか、生産的資本ストックの場合：どのくらいの能力量が発揮されるのか）さらにその差分と、耐用年数分の維持管理コストを比較し、長寿命化の効果を分析する。

新設改良費 <耐用年数をβ倍したグロスストックの感度分析>



＜耐用年数と維持管理費のグラフ＞



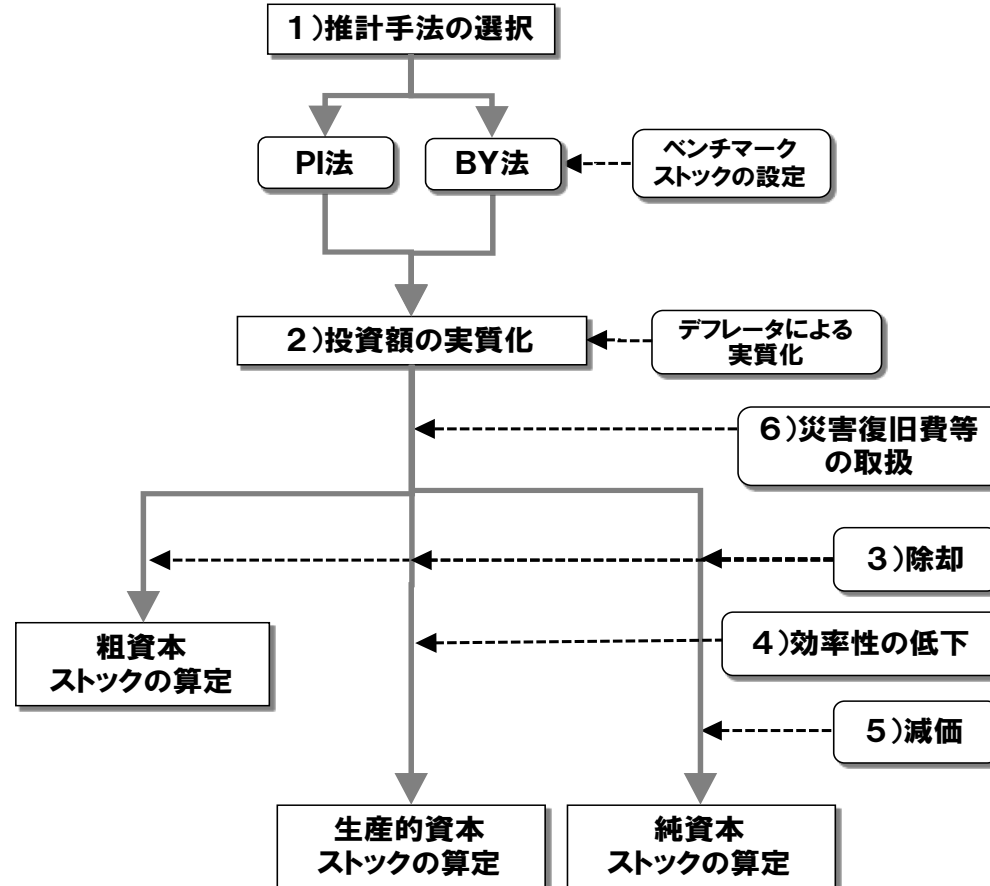
「 θ 」と「 ξ 」を比較することで長寿命化の効果を検討する

参考：計算方法

「日本の社会資本」におけるストック推計の試算フローについて

- 「日本の社会資本」のストック推計は、O E C Dのマニュアル等に従い、社会資本の投資額を累計し、供用年数の経過による除却や減価等を控除する手法で推計している。
- 対象領域（部門）ごとに推計手法を選択し、デフレータ調整方式で名目投資額の実質化を実施している。
- 災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同程度被害を受けるとして、災害復旧費は投資額としてストック推計の対象とするが、粗資本ストックの増減はないものと仮定している。（東日本大震災関連の災害復旧費については、東日本大震災による既存額を別途推計して過去のストックから控除している。）
- 投資額の累計から除却額を控除した値を粗資本ストック、粗資本ストックから更に減価額を控除した値を純資本ストック、粗資本ストックから更に効率性の低下を控除した値を生産的資本ストックとして位置づけている。

推計フロー



「日本の社会資本」における名目投資額の計算方法について

- 名目投資額については、調査に基づくデータを活用し、国民経済計算における公的固定資産形成（lg）の考え方に準じて定義している。
- 新設改良費（改築費、改良費及び更新費等を合わせた費用）、維持補修費（施設の設計時に期待された性能や機能を耐用年数の期間にわたって、維持するための費用）、災害復旧費（被災した資産を原形に復旧するための費用）を投資額の対象とし、デフレーターを用いて実質化している。用地の取得の際に発生する用地・補償費については、国民経済計算に倣い、ストック推計の対象外としている。
※維持補修費については、地方単独事業によるものは日常的維持費であると見做して推計の対象外。
- 使用するデフレーターは国民経済計算の推計で用いているデフレーター（2015年暦年基準）を基に作成した「IOJ（日本の社会資本）デフレーター」を用いている。（取得原価より価格変動の影響を取り除くため、特定の基準年で実質化するデフレーター調整方式により、名目投資額を再調達価額として評価しているもの。）

IOJにおけるデフレーター：連鎖方式パーシエ価格指数

$$P_t = P_{t-1} * \frac{\sum(p_{i,t} * q_{i,t})}{\sum(p_{i,t-1} * q_{i,t})}$$

(凡例)

P：パーシエ連鎖デフレーター p：価格 q：数量 t：時点 i：対象分野

※年度のデフレーターは、以下のとおり算出

$$t\text{年度デフレーター} = (t\text{年デフレーター} \times 3 + t+1\text{年デフレーター} \times 1) \div 4$$

粗資本ストックの推計について ※「日本の社会資本2022」における推計

- 粗資本ストックとは、投資額の累計から供用年数の経過による社会資本の除却額を控除したものの。
- 粗資本ストックを求めるための除却額は、部門ごとに「減価償却の耐用年数等に関する省令」等により平均耐用年数を設定し、釣鐘型分布（ワイブル分布）を仮定して推計している。
※ワイブル分布の形状係数については、既往文献等に基づき、資産を建物、プラント、構築物に分類し、部門毎で構成比率が大きい資産分類に応じて1.55～4.00と設定。また、尺度係数については平均耐用年数において累積除却確率（残存率）が50%となるように設定。
- 各部門の構成資産のうち代表的な資産（部門を構成する比率が大きい資産種）の耐用年数を合成して平均耐用年数を算出している。（入手可能性等を勘案し、平均耐用年数の算定方式を採用（下表参照）。）

ワイブル分布算定式

$$F_T = \frac{m}{\eta} \left(\frac{T}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{T}{\eta} \right)^m}$$

F_T ：年齢Tにおける資産の除却確率、
m：形状係数、 η ：尺度係数

平均耐用年数の算定方式	算定式	部門
①ストックによる方式	$\sum A_i / \sum A_i / d_i$ <small>A_i: 資産の名目粗有形固定資産額、d_i: 資産iの耐用年数</small>	鉄道、郵便
②減価償却による方式	B_{t-1} / D_t (定額法) 又は $\log \alpha / \log(1 - \delta)$ (定率法) <small>B: 償却資産額、D: 減価償却額、α: 残存率、δ: 減価償却率、t: 当該年度</small>	地下鉄
③フローによる方式	$\sum(A_i \times d_i) / \sum I_i$ 又は $\sum(R_i \times d_i)$ <small>I_i: 資産iに対する投資額、R_i: 資産iに対する投資額の総投資額に占める割合</small>	港湾、航空、廃棄物処理、文教施設（学校施設・学術施設）、治水、治山、農林漁業（農業・林業）、国有林、庁舎
④除却プロファイルの合成による方式	左記ワイブル分布算定式より、既往文献から形状係数、尺度係数を決定し算出。	道路、下水道、水道、工業用水道
⑤その他の方式	上記①～④の方式以外で求めるもの	公共賃貸住宅、都市公園、文教施設（社会教育施設・社会体育施設・文化施設）、海岸、農林漁業（漁業）

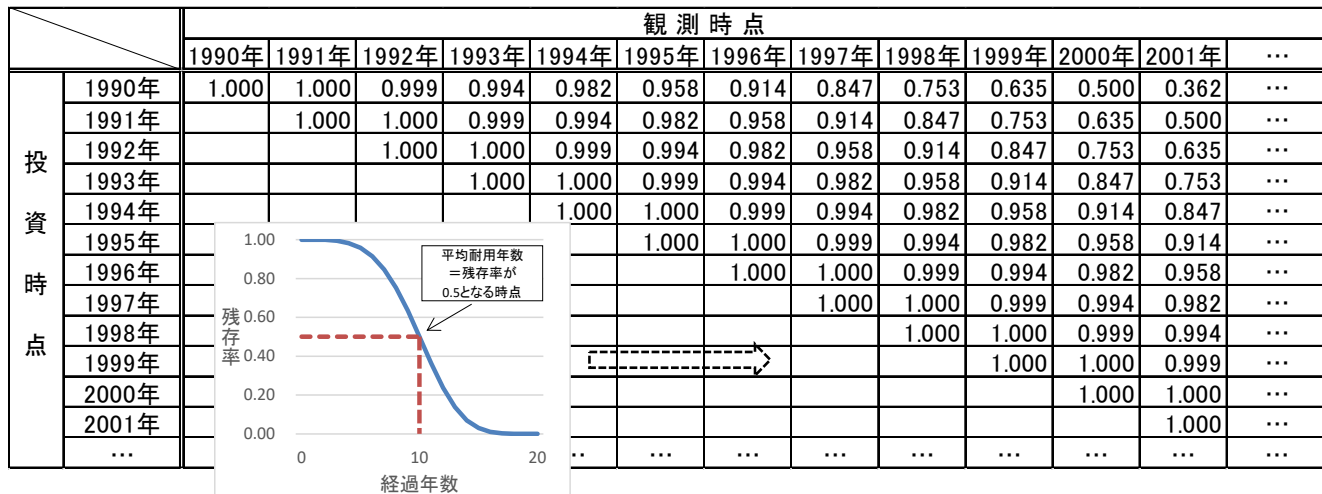
<参考> 粗資本ストックの推計手順イメージ

粗資本ストックの計算イメージ(平均耐用年数 10 年で、1990 年から積み上げ計算を行う例)

(A) 除却プロファイルをプロット

縦軸を投資時点、横軸を観測時点とする。

除却プロファイルの残存率曲線を、経過年数(観測時点-投資時点)に応じてプロットする。



(B) 粗資本ストックの算出

実質投資額①に、対応する残存率を乗じ、観測時点における残存額を求める。

観測時点について、縦に残存額を合算したものが粗資本ストックとなる。

		観測												
		1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	...
投資時点	1990年	9,360	18,829	28,059	38,326	48,901	59,053	69,731	79,635	88,052	95,697	102,405	106,887	...
	1991年													
	1992年													
	1993年													
	1994年													
	1995年													
	1996年													
	1997年													
	1998年													
	1999年													
	2000年													
	2001年													
...														

③ 観測時点毎に、過去の投資の残存額を縦に合算し、ストックを求める

① 実質投資額

② 投資時点からの経過年数に応じて除却した残りの残存額を求める

注 1) 簡略化のため、災害復旧費を考慮していない。

注 2) (A)のプロファイルとして、「除却プロファイル」を用いることで粗資本ストック、「効率性・除却合成プロファイル」を用いることで生産的資本ストック、「価格・除却合成プロファイル」を用いることで純資本ストックが求められる。

生産的資本ストックの推計について ※「日本の社会資本2022」における推計

- 生産的資本ストックは、粗資本ストックから供用年数の経過に応じた効率性の低下（サービスを生み出す能力量の低下）を控除したものの。
- 生産的資本ストックを求めるための効率性プロファイルは、物理的、経済的、社会的な劣化により効率性が低下すると考え、上に凸の双曲線間k数を仮定して推計を行っている。
- 効率性プロファイルについては、全ての部門について共通で双曲線関数（係数0.75）に従って逓減し、除却時の残存能力量は0になると仮定して試算を行っている。

効率性・除却プロファイル合成式

$$y = \lim_{t \rightarrow \infty} \int_0^t \underbrace{\left(\frac{t-x}{t-\beta x} \right)^{\frac{m}{\eta}}}_{\text{能力量の低減カーブ}} \underbrace{\left(\frac{t}{\eta} \right)^{m-1} e^{-\left(\frac{t}{\eta} \right)^m}}_{\text{除却関数 (ワイブル分布)}} dt$$

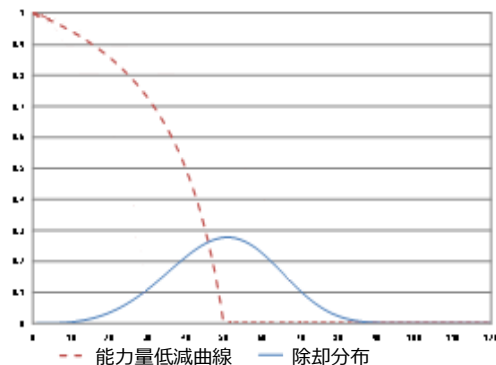
(凡例)

t : 経齡、x : 除却されるまでの経過年数、β : 双曲線関数のパラメータ、
m : 形状係数、η : 尺度係数

※本推計では上記式を用いて効率性・除却合成プロファイルを算出。係数βはアメリカ労働統計局等に倣いβ=0.75を適用している。

効率性・除却合成プロファイルのイメージ

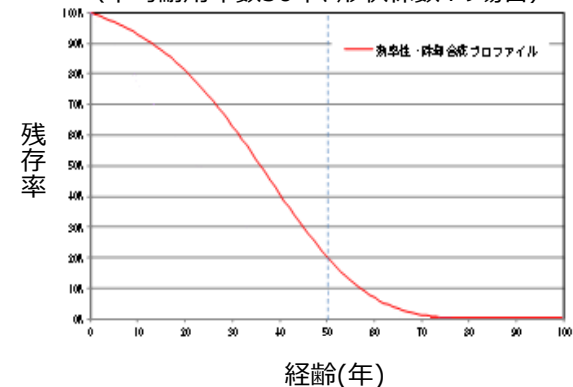
効率性プロファイルと除却分布のイメージ



合成



効率性・除却合成プロファイルの推計結果
(平均耐用年数50年、形状係数4の場合)



純資本ストックの推計について ※「日本の社会資本2022」における推計

- 純資本ストックは、粗資本ストックから供用年数の経過による社会資本の減価額（物理的消耗、陳腐化等による価値の減少）を控除したものの。
- 純資本ストックを求めるための減価額は、将来の社会資本から得られる資本サービスの価値を割引現在価値化する手法により推計している。
- 現在価値化に用いる割引率は、国債利回りを参考に3%と設定。

効率性プロフィールと価格プロフィールの関係

※下表は割引率5%の場合の表

年	サービス量 (Capital service)	仮想 サービス価格 (Price)	仮想 レンタル料 (Rental)	各期首における割引レンタル料 (Value of discounted rentals at the beginning of year:)									
				1	2	3	4	5	6	7	8		
1	5.0	2	10	9.5									
2	4.5	2	9	8.2	8.6								
3	4.0	2	8	6.9	7.3	7.6							
4	3.5	2	7	5.8	6.0	6.3	6.7						
5	3.0	2	6	4.7	4.9	5.2	5.4	5.7					
6	2.5	2	5	3.7	3.9	4.1	4.3	4.5	4.8				
7	2.0	2	4	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6	3.8			
8	1.5	2	3	2.0	2.1	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	2.9		
資産価格 (asset value)				43.7	35.8	28.6	22.1	16.2	11.0	6.5	2.9		

これを基準化したものが「効率性プロフィール」

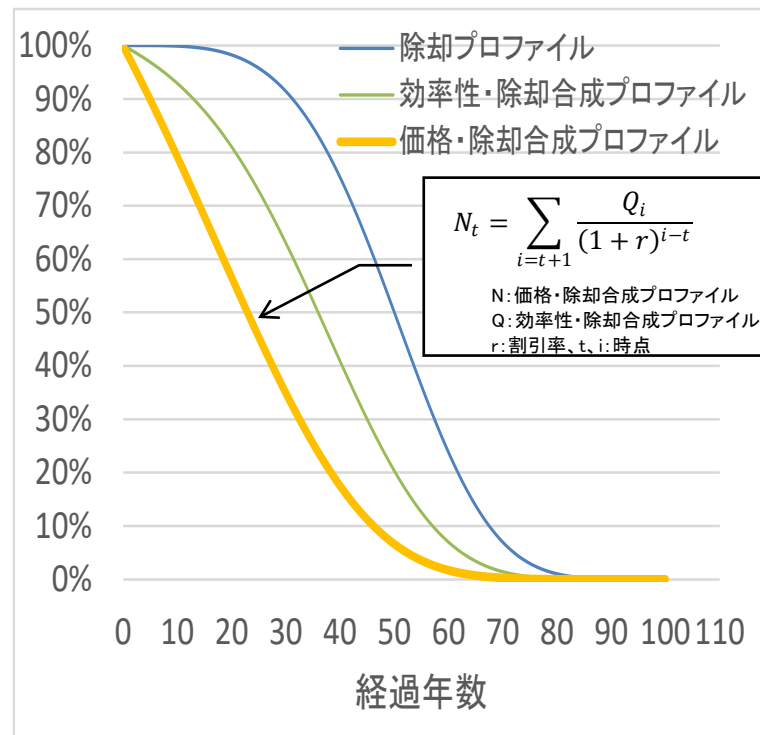
サービスの単価
(仮に設定)

これを基準化したものが「価格プロフィール」

$$\begin{aligned} \text{1年目(期首)の資産価格} &= \frac{10}{1.05} + \frac{9}{(1.05)^2} + \frac{8}{(1.05)^3} + \dots + \frac{3}{(1.05)^8} \\ &\text{〔1年目以降、将来にわたり提供することが期待されるサービスの対価の総和〕} \\ &\text{1年目(期末)の割引レンタル価格} \quad \text{2年目(期末)の割引レンタル価格} \\ \text{2年目(期首)の資産価格} &= \frac{9}{1.05} + \frac{8}{(1.05)^2} + \frac{7}{(1.05)^3} + \dots + \frac{3}{(1.05)^7} \\ &\text{〔2年目以降、将来にわたり提供することが期待されるサービスの対価の総和〕} \\ &\text{2年目(期末)の割引レンタル価格} \quad \text{3年目(期末)の割引レンタル価格} \end{aligned}$$

出所: OECD "Measuring Capital" をもとに翻訳・加筆

価格・除却合成プロフィールの算出イメージ



割引率の考え方

以下、①及び②に基づき3%と設定している。

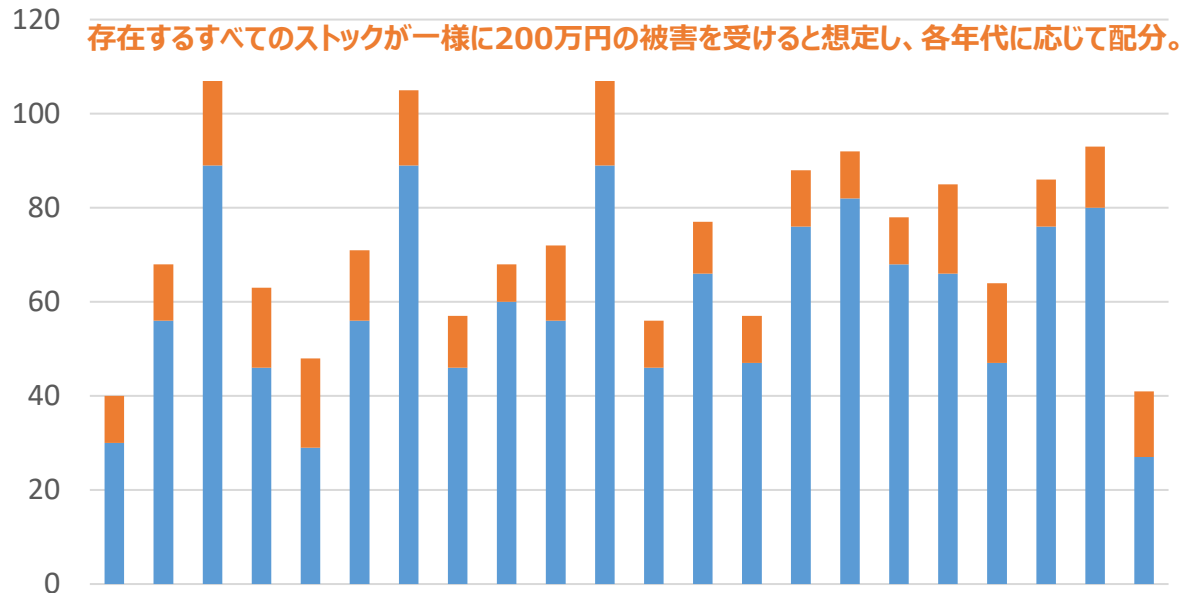
- ① 資本機会費用の考え方に基づき、投資利回りをを用いる。10年もの国債の利回りから割引率は実績値を下回らない「2%ないし3%」と見込むのが適当である。
- ② 社会的時間選好の考え方に基づき、何らかの方法で測定した時間選好率を用いる。
 ※ OECDマニュアル(2009)において、政府の期待収益率としての社会的時間選好として、日本の社会的時間選好率は1.6~3.3%と見込まれる。

「日本の社会資本」における災害復旧費の取扱いについて ※「日本の社会資本2022」における推計

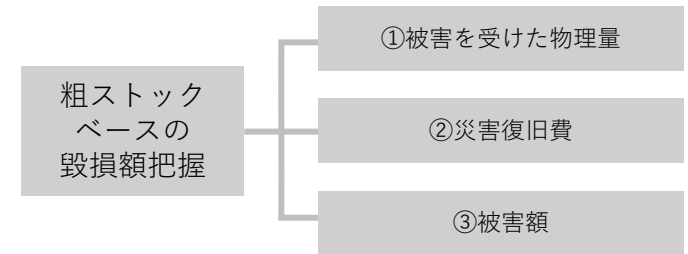
- 災害復旧費は、被災した資産を原形に復旧するための費用と定義し、復旧工事実施の直前の状態に比べて固定資産が増加するため、「日本の社会資本」ではストック推計の対象としている。
- 災害によりすべての年代のストックが被災し、その際、どの年代のストックも同じ程度被害を受ける（＝同じ確率で控除される）と仮定して、災害復旧費に応じて過去のストックを控除している。（災害復旧費は当該年度の投資額として計算、粗資本ストックの増減はないものとしている。）
- なお、東日本大震災関連の災害復旧費については、
 - ①被害を受けたストックをそのまま復旧しない、または全く新しく作り直すケースにおいて、毀損ストック額と災害復旧費が同等として計上されない可能性があること
 - ②被害を受けたストックが単年度で復旧を完了しないケースがあること
 以上のことから、東日本大震災による毀損額を別途推計して過去のストックから控除。

災害復旧費の取扱いイメージ

耐用20年のストックで、1990年に200万円の災害復旧費が発生した場合……



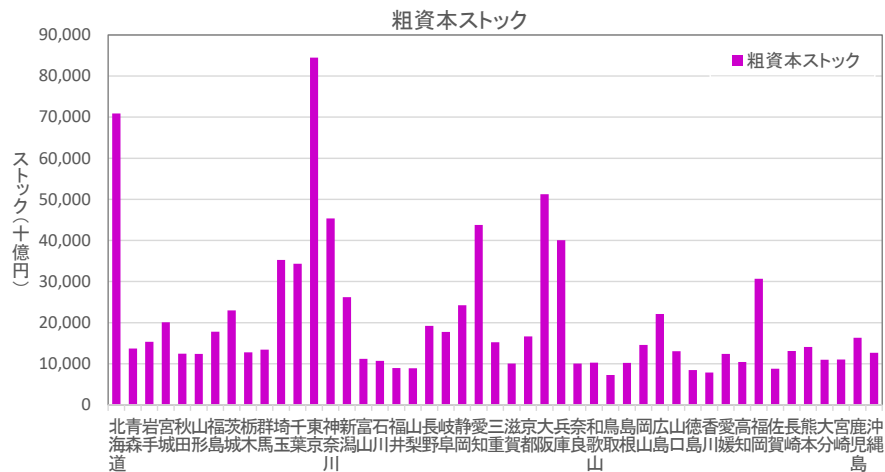
東日本大震災における毀損ストック額推計の考え方



- ① 被害を受けた物理量が把握できた場合は、これを従前の物理量で除して「被害率」を求め、これを従前の粗ストック額に乗じてストック毀損額を推計する。
- ② 災害復旧費が把握できた場合は、従来の『日本の社会資本』における推計同様、災害復旧費分だけストックが毀損したと見なす。
- ③ 公表されている被害額としては、復旧に要する金額を「被害額」として公表している場合と、実際に毀損した資産の評価額を「被害額」として公表している場合がありうる。前者の場合は②災害復旧費と同じ扱いとなる。後者の場合は「簿価」、「新価（再調達価格）」、「時価（減価償却後再調達価格）」の可能性があるが、IOJでは「新価」＝粗ストックベースの概念の把握を行った。

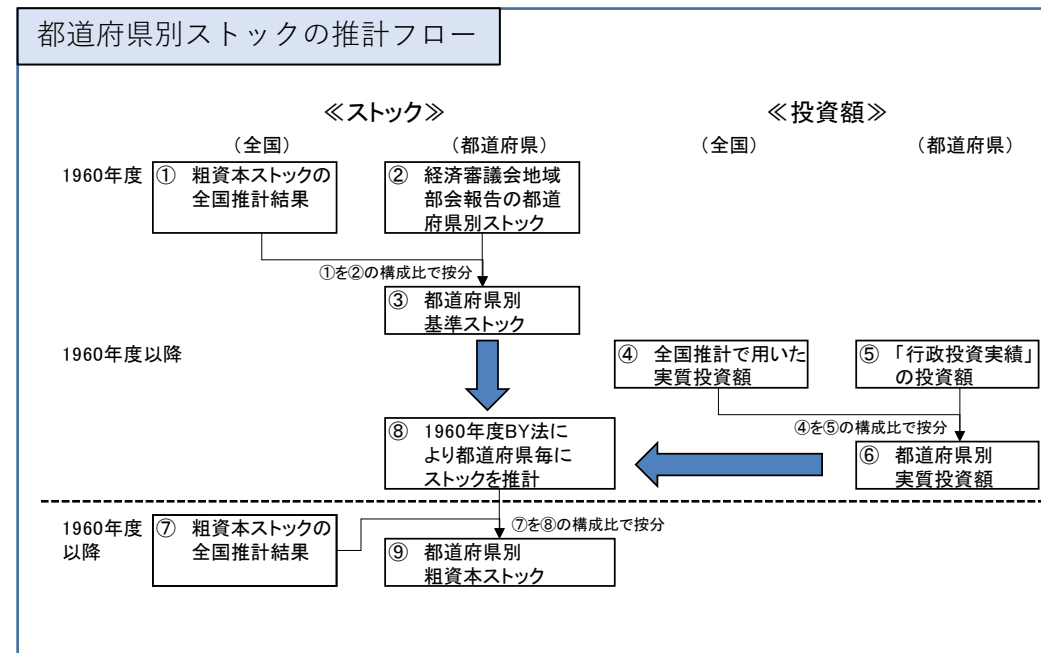
「日本の社会資本」における都道府県別ストックの推計について ※「日本の社会資本2022」における推計

- 全国の投資額を、「行政投資実績」（総務省）を用いて都道府県別に按分した上で、都道府県ごとにB Y法を適用することにより、参考値として都道府県別ストックの推計も実施しているところ。
- 「行政投資実績」では、鉄道と郵便に係る都道府県別の投資額がないため、鉄道及び郵便を除く16部門が対象となっている。
- 基準ストックの基準年は1960年度とし、経済企画庁総合計画局（1968）による都道府県別ストックの割合により、全国ベースの部門別ストックを按分し、1960年度の都道府県別部門別ストックを推計している。
- 投資額の按分に用いた「行政投資実績」は、用地費、補償費、維持補修費及び民間への資本的補助金を含んでいることや、調査対象とする公的企業の範囲などで、本推計で用いている投資額の性質とは異なる面がある。このため、按分した都道府県別投資額が必ずしも現実と一致しない場合があり、取り扱いには注意が必要である。



粗資本ストックの都道府県別内訳（2019年度）

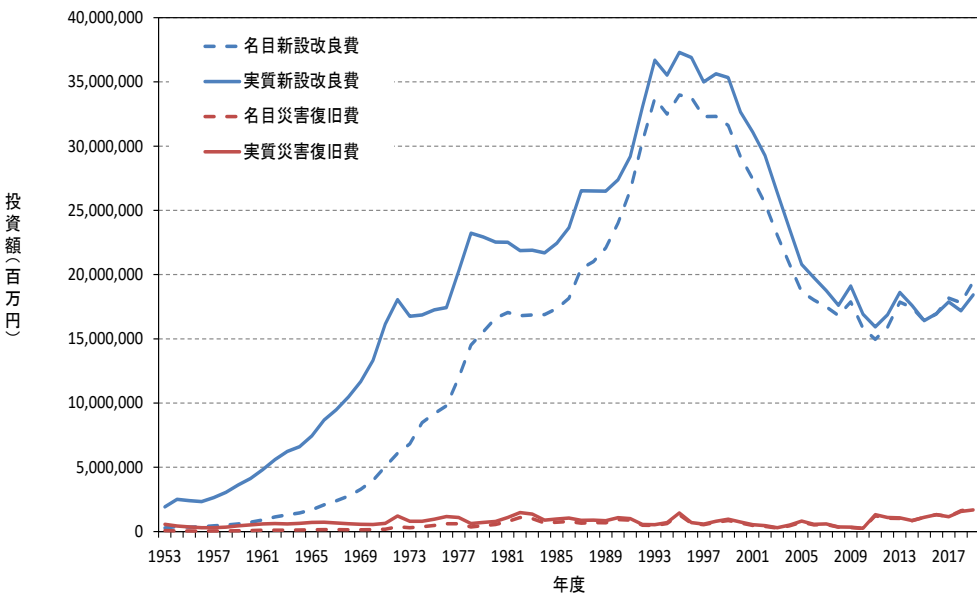
（注）数値は実質ベース（2015暦年価格 = 100）
鉄道、郵便を除く16部門合計



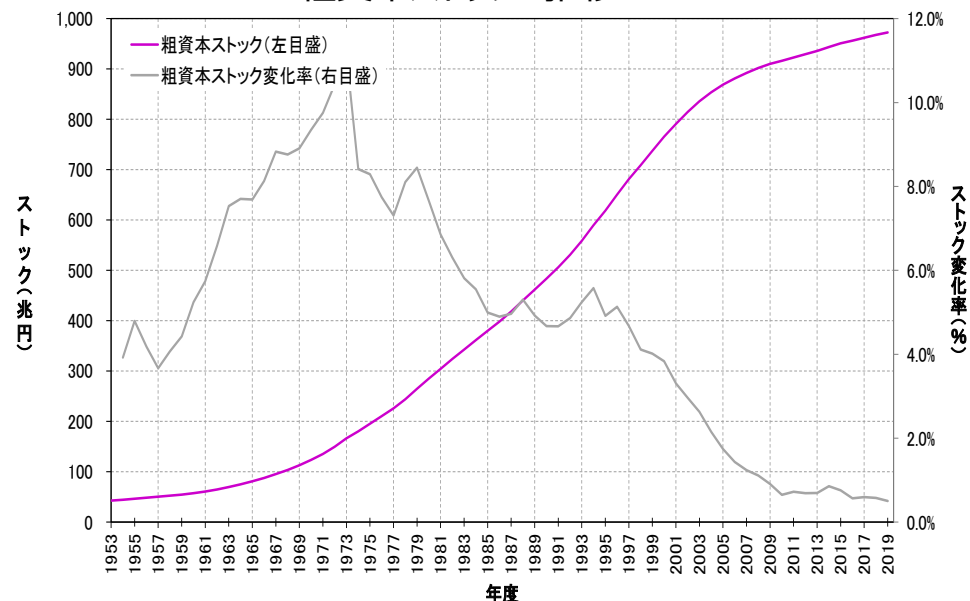
参考：部門別グラフ

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：18部門全体

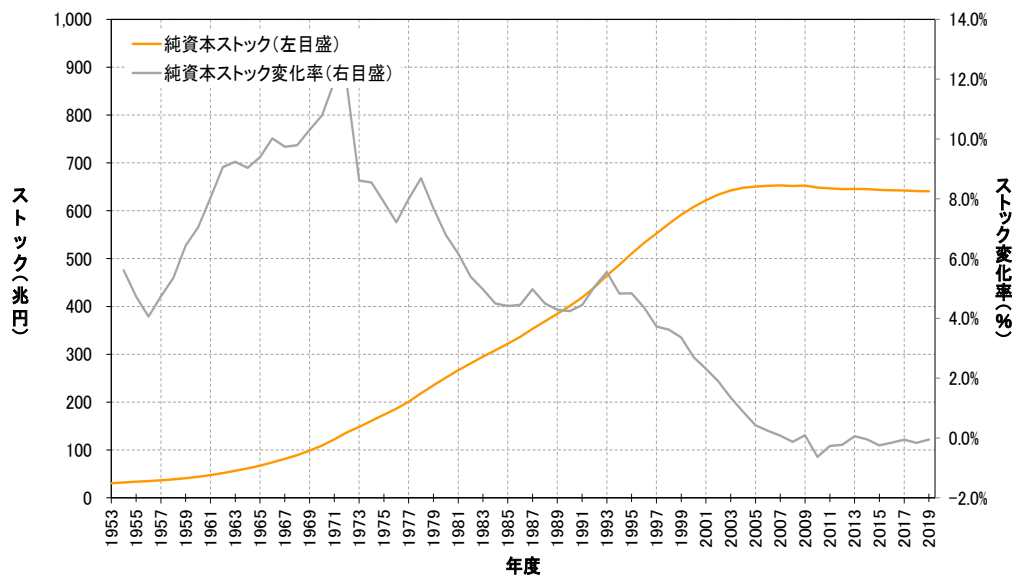
投資額の推移



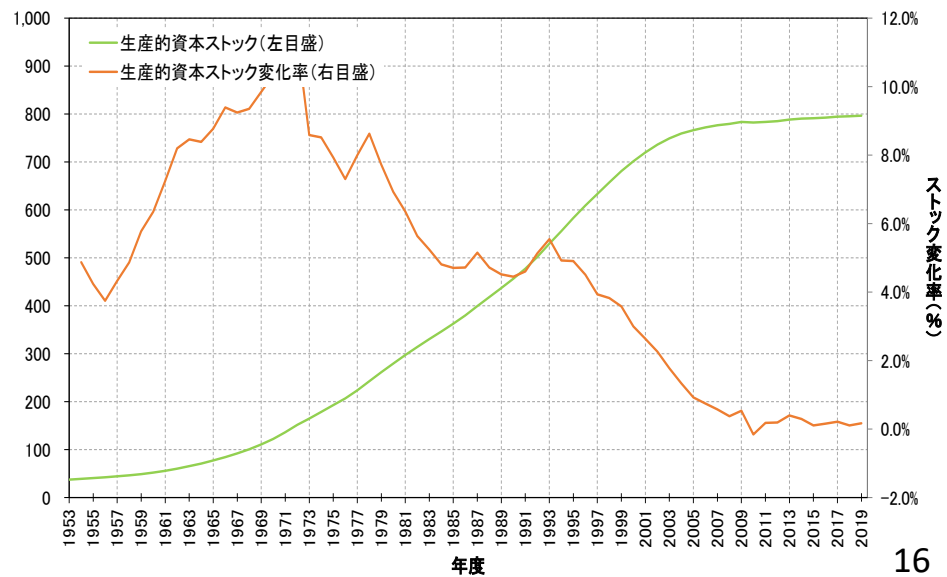
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



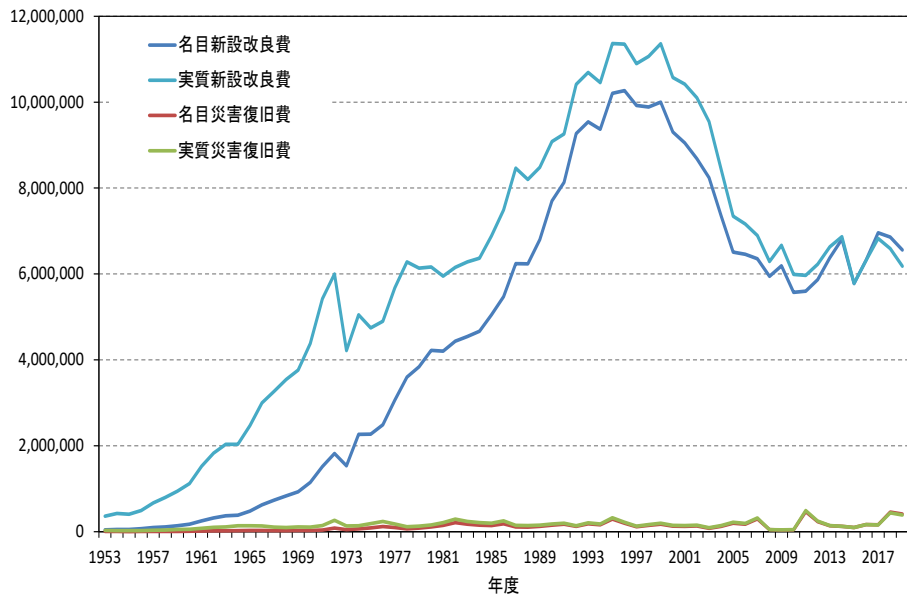
生産的資本ストックの推移



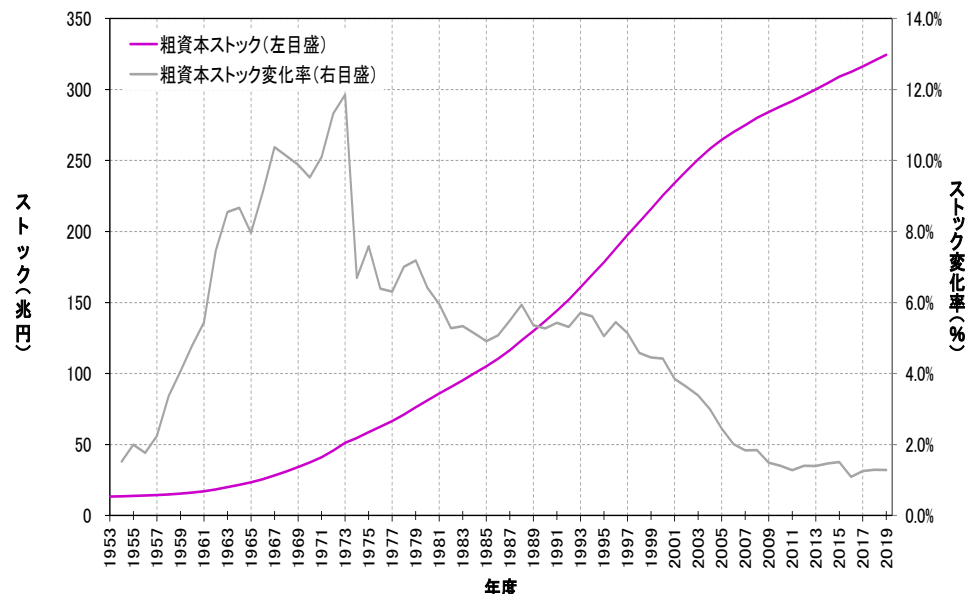
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：道路部門

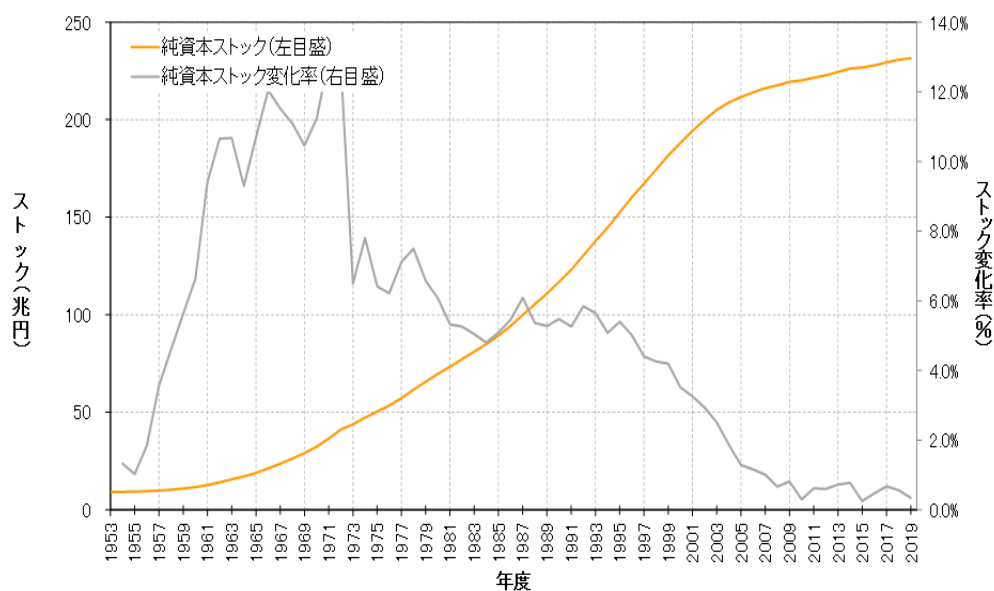
投資額の推移



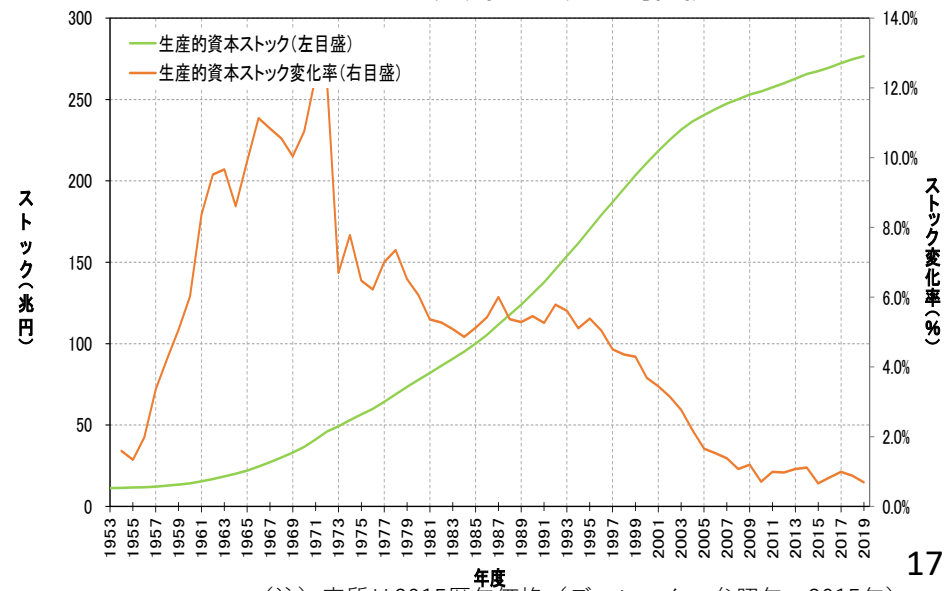
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



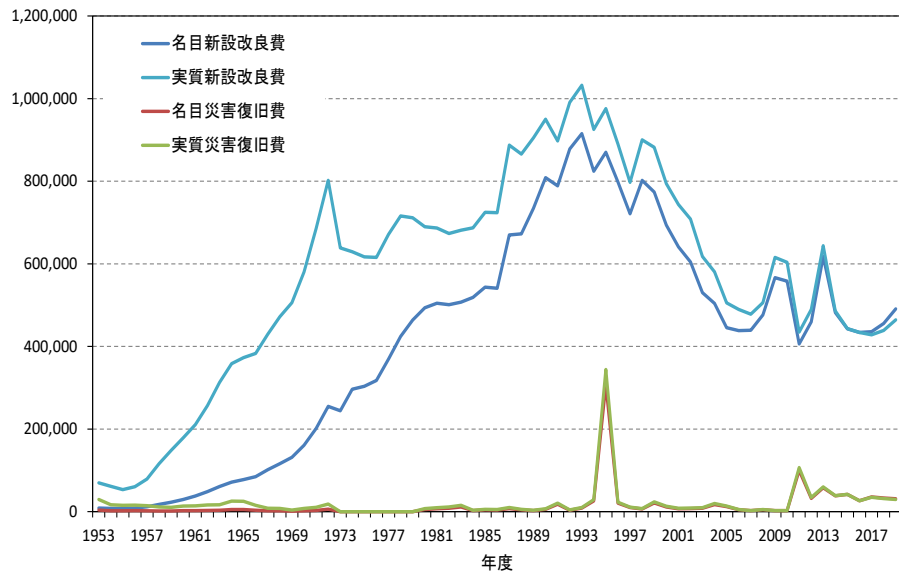
生産的資本ストックの推移



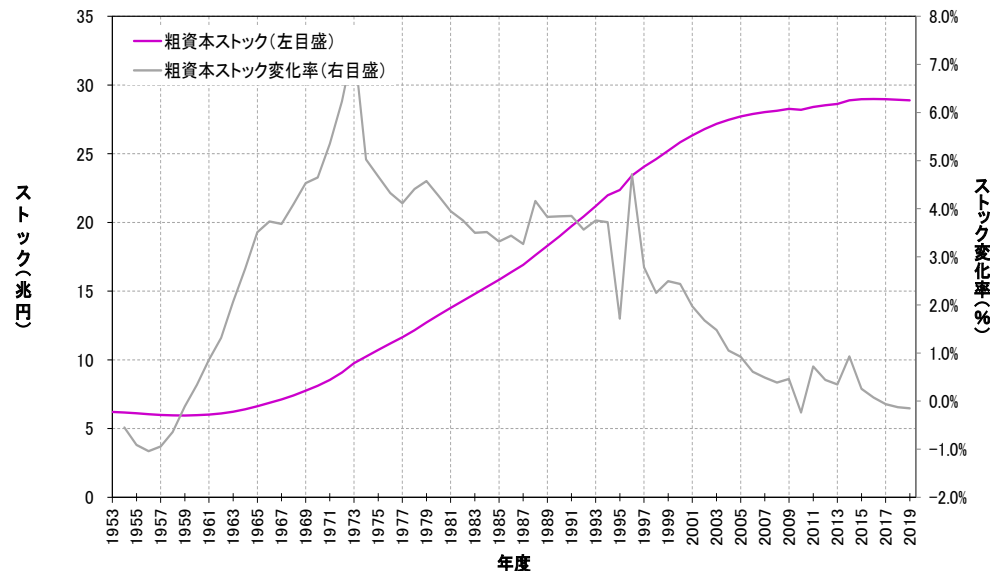
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：港湾部門

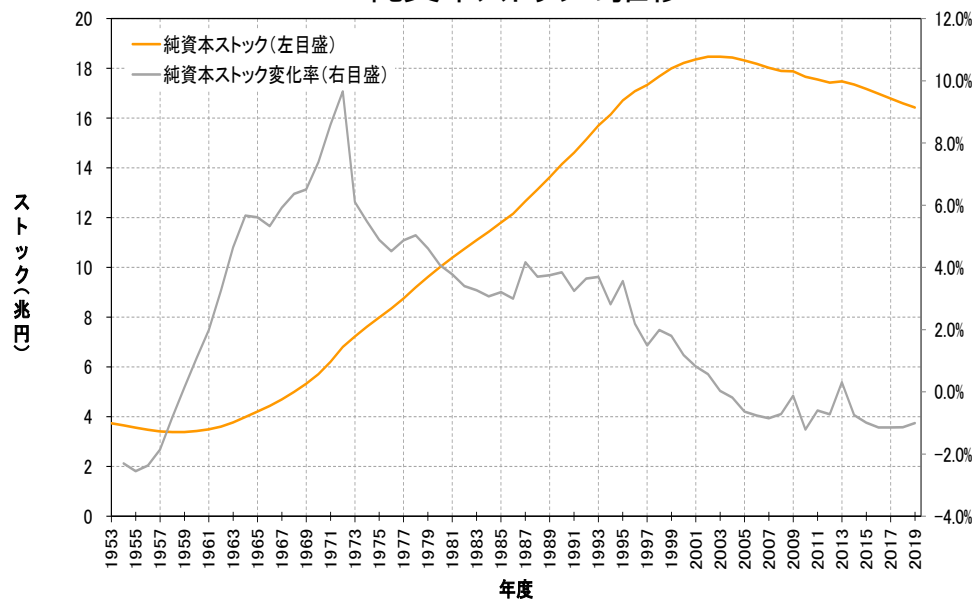
投資額の推移



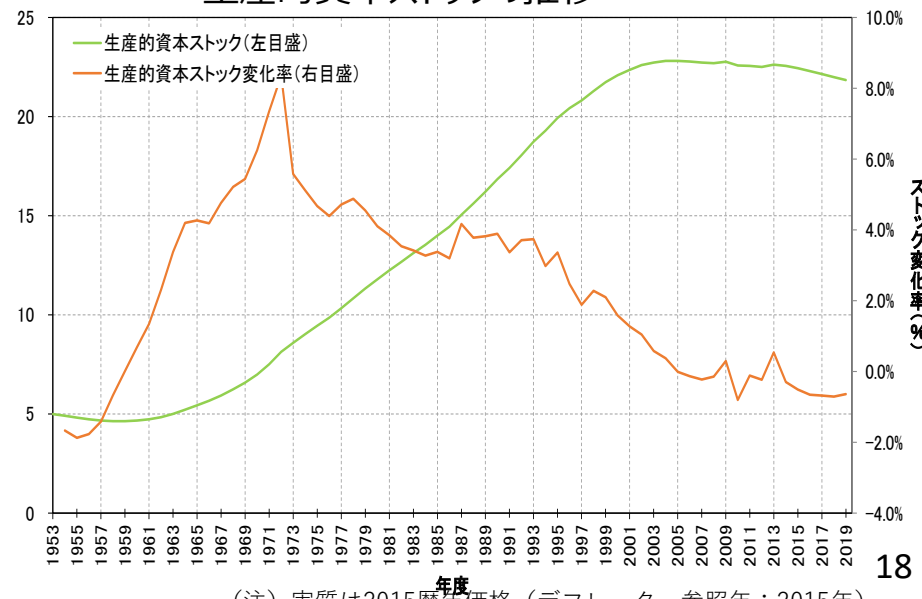
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



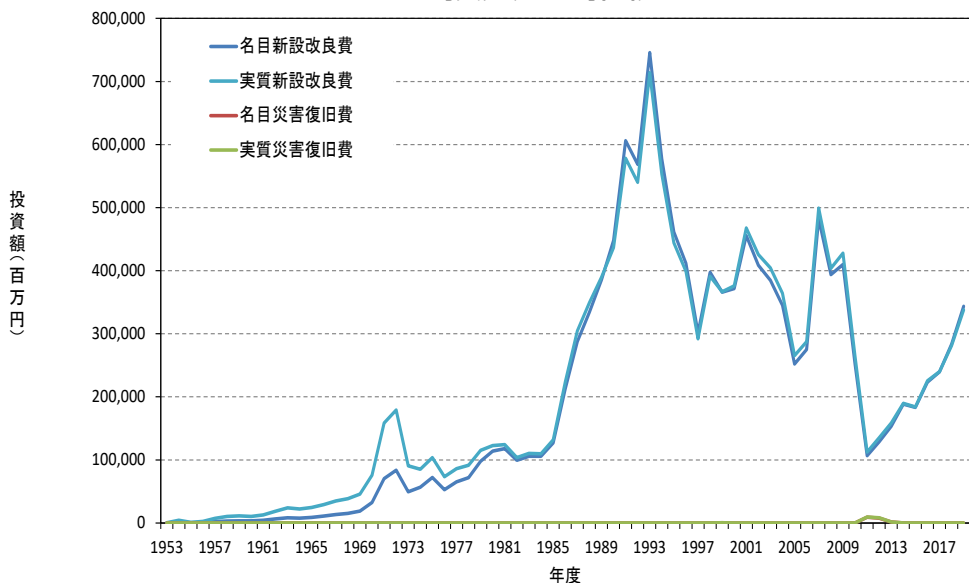
生産的資本ストックの推移



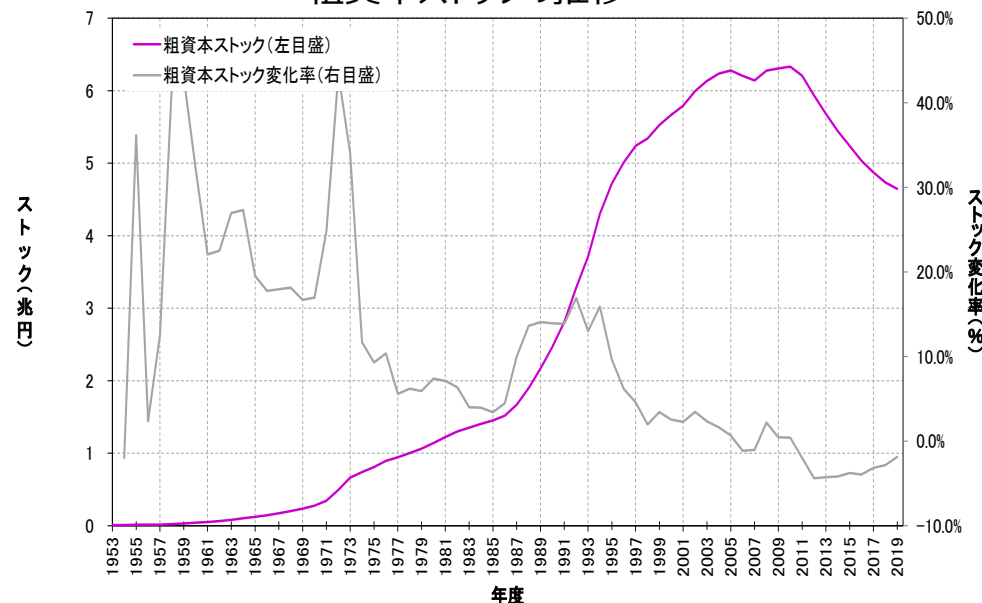
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：航空部門

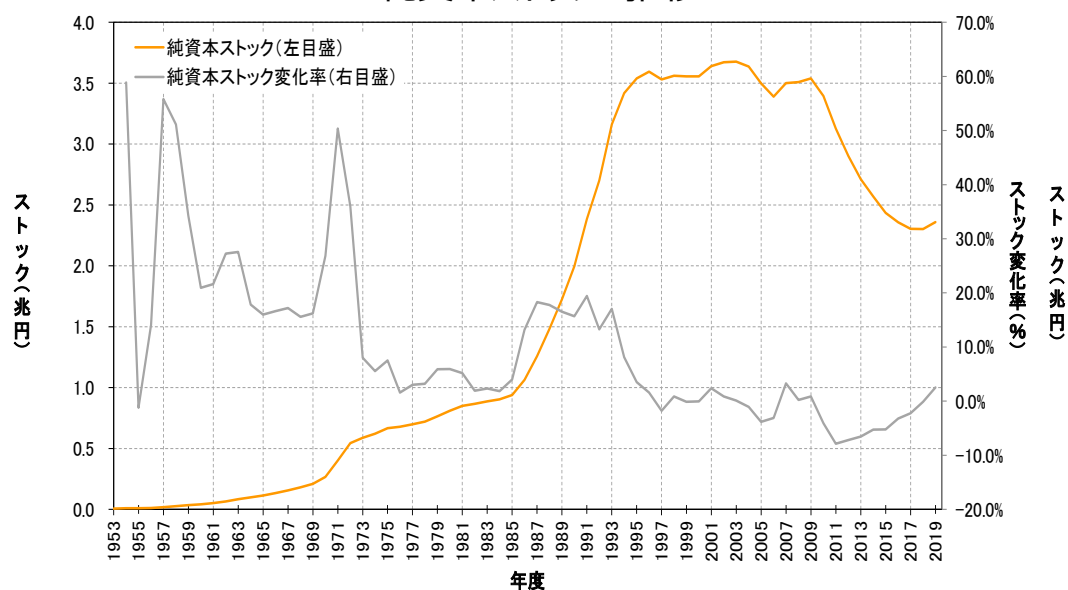
投資額の推移



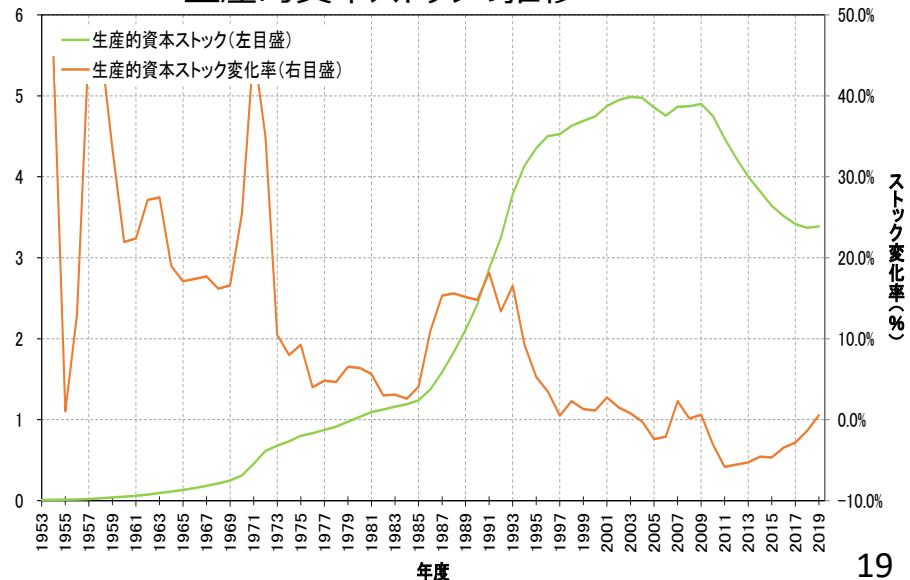
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



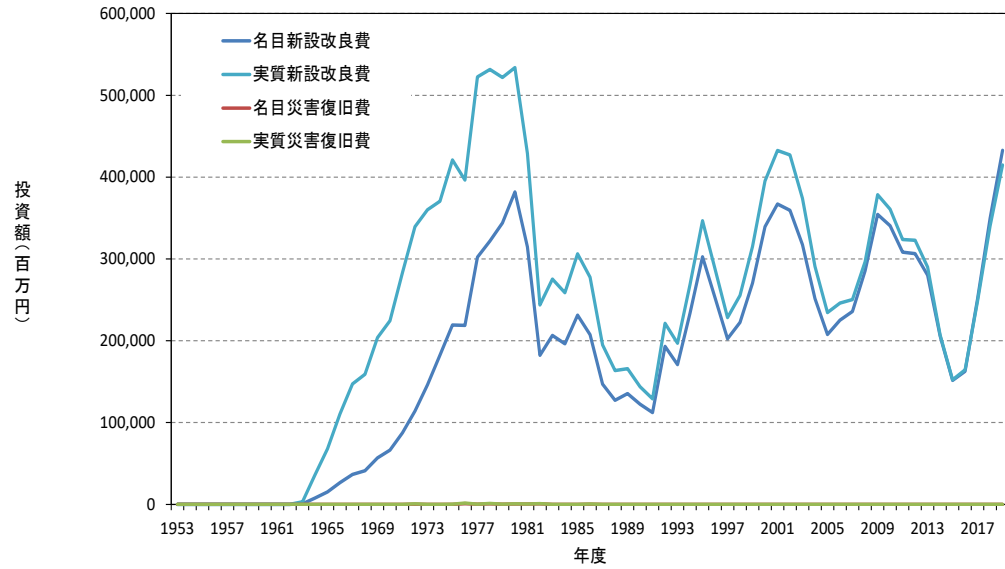
生産的資本ストックの推移



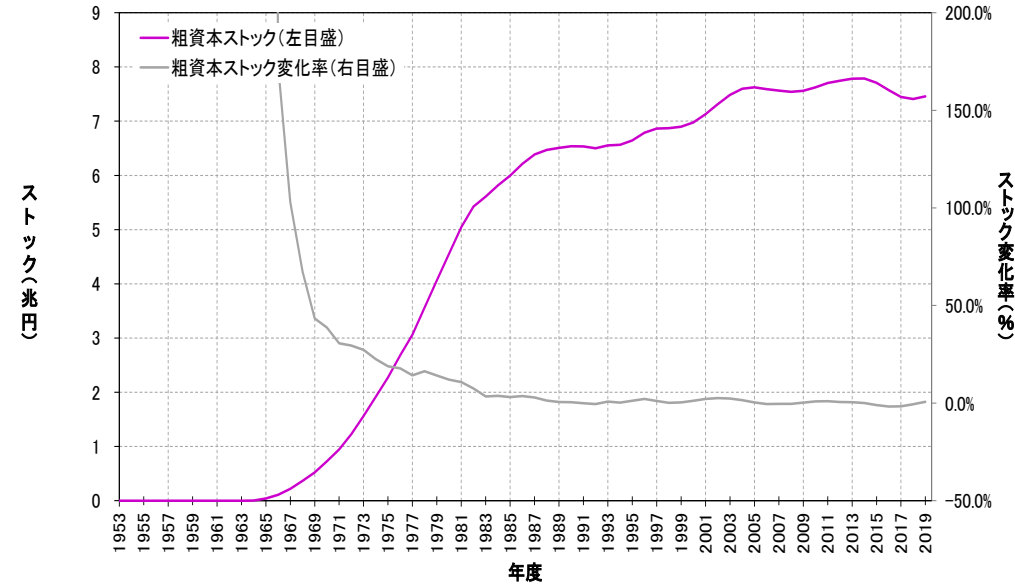
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：鉄道部門—①鉄道建設・運輸施設整備支援機構等

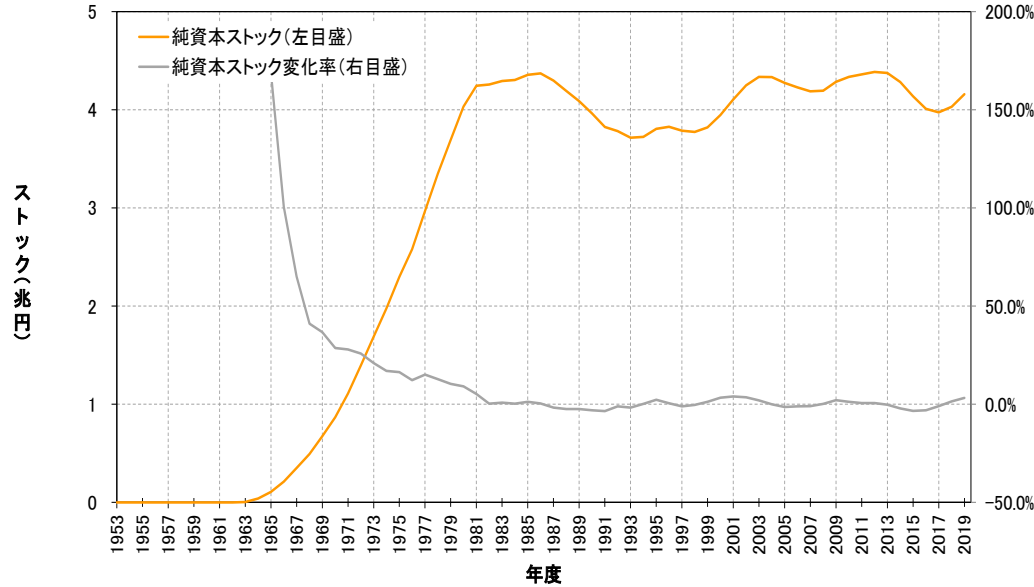
投資額の推移



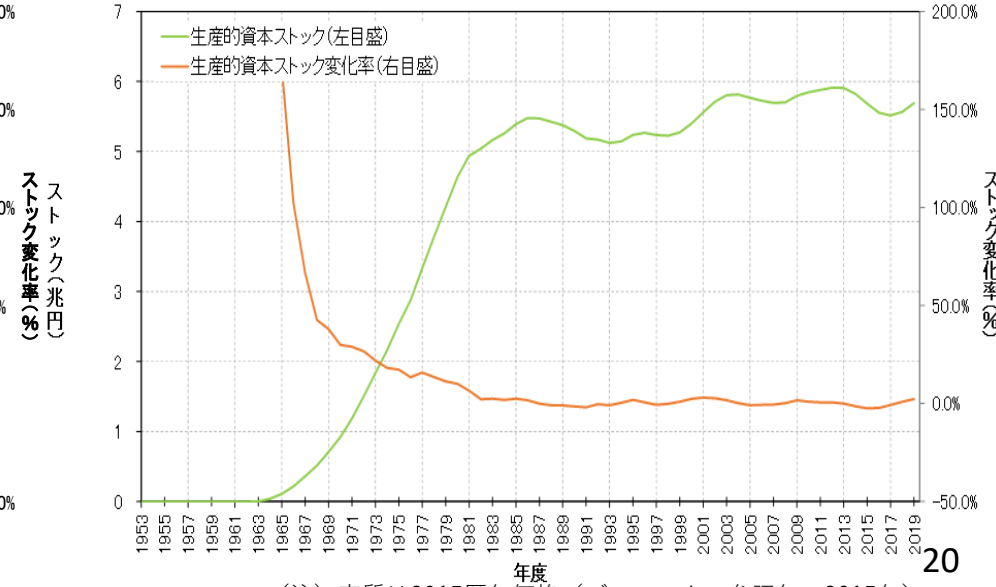
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



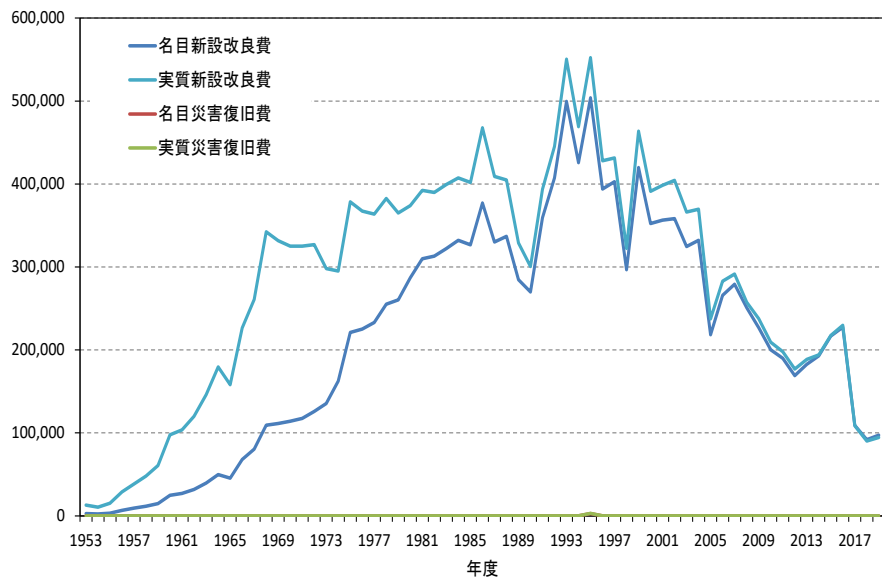
生産的資本ストックの推移



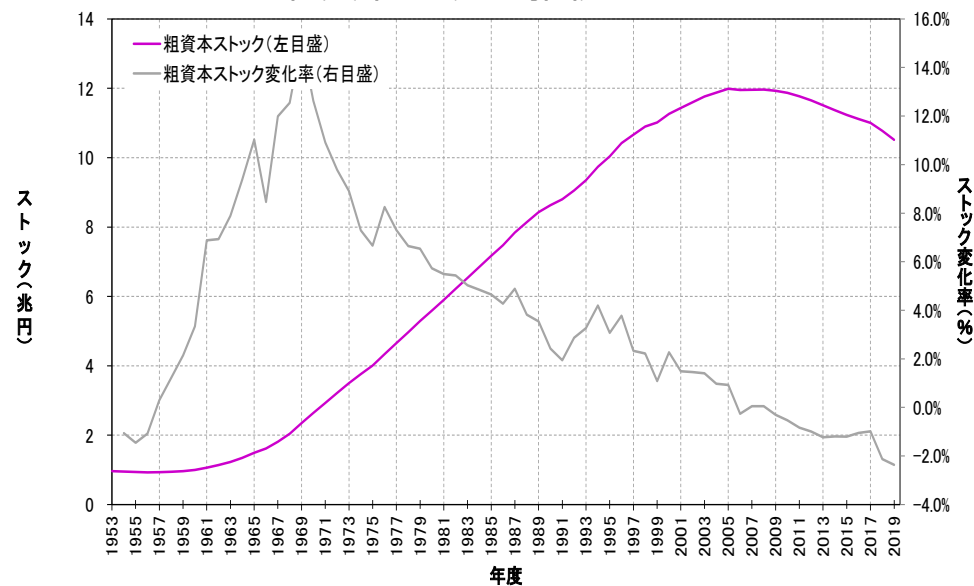
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：鉄道部門—②地下鉄等

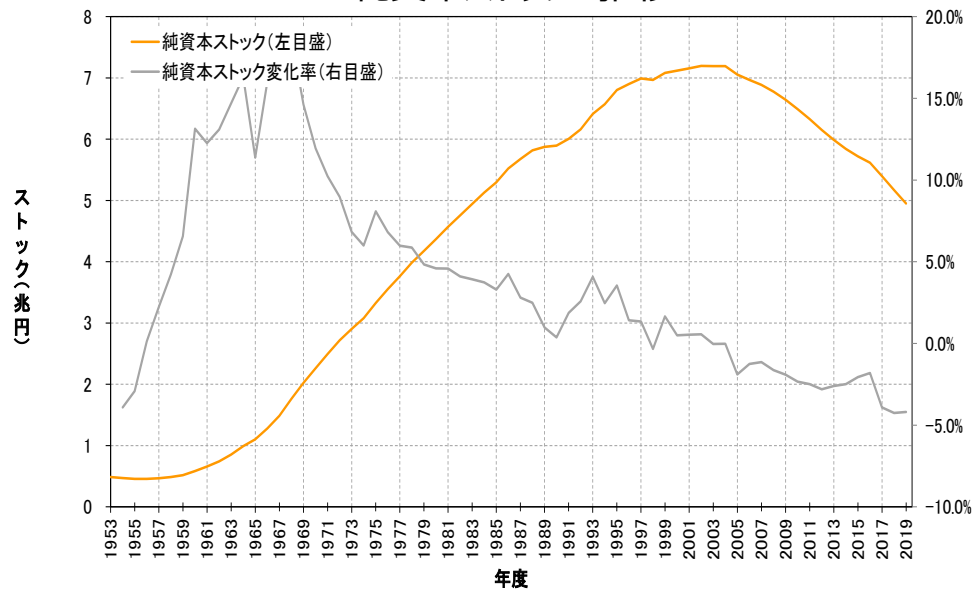
投資額の推移



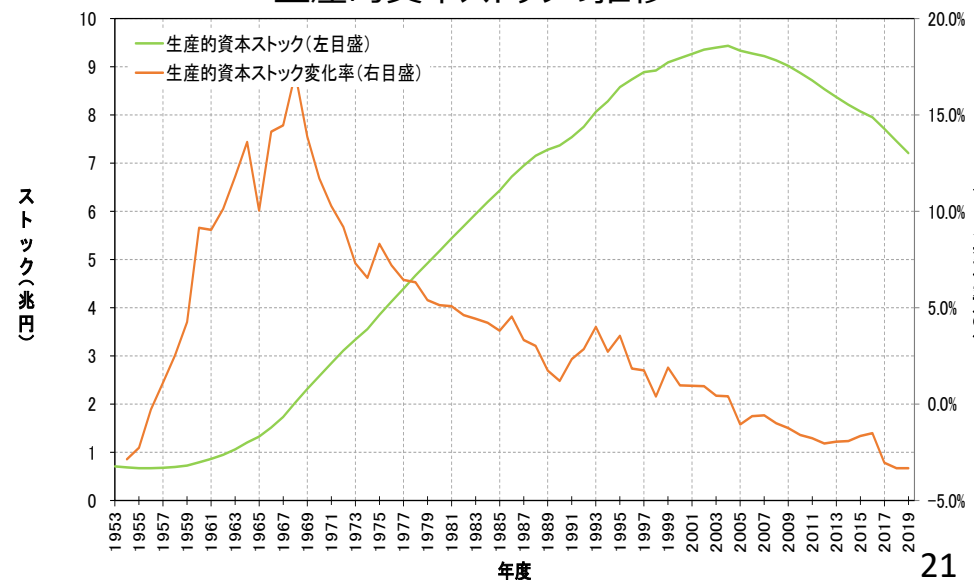
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



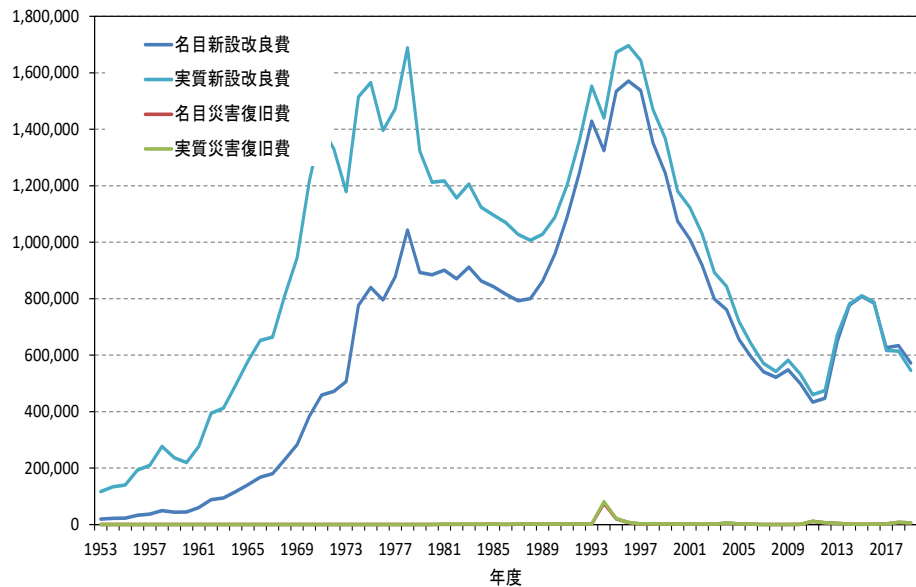
生産的資本ストックの推移



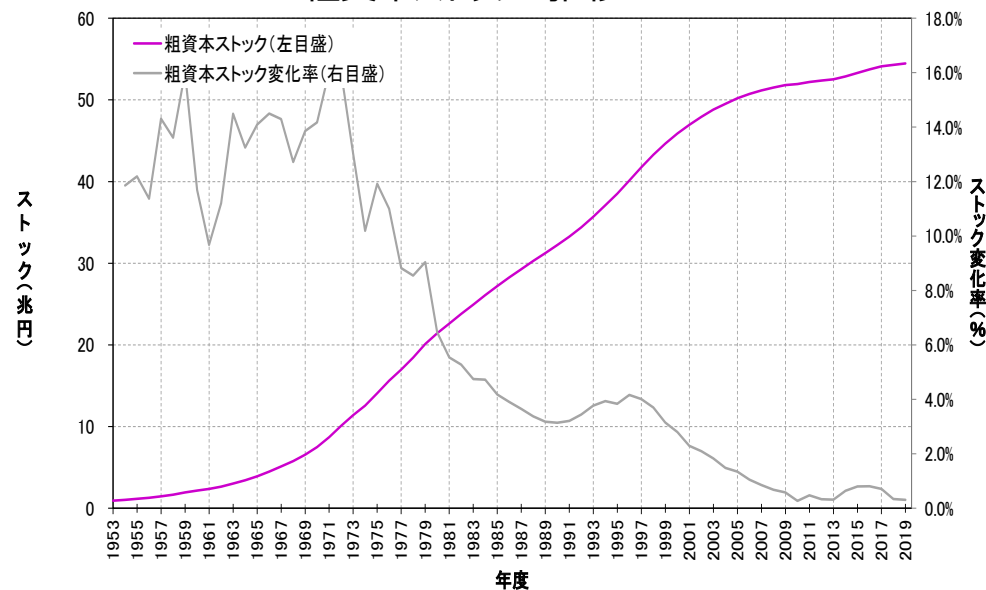
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：公共賃貸住宅部門

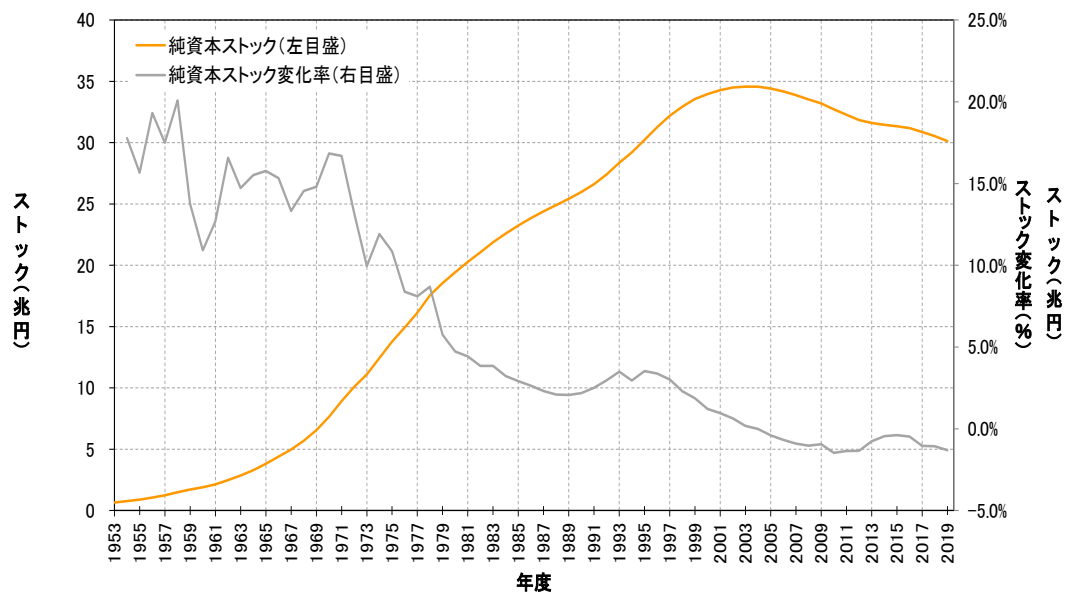
投資額の推移



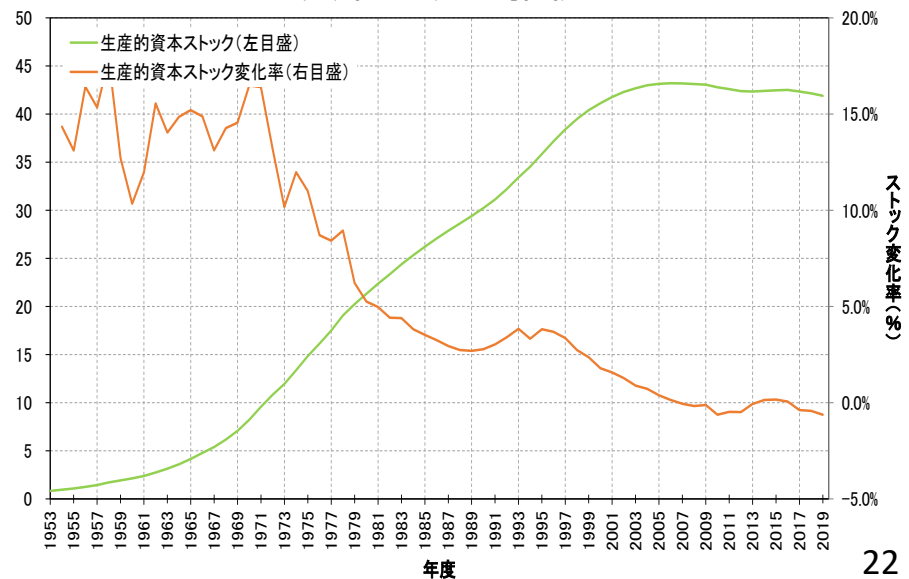
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



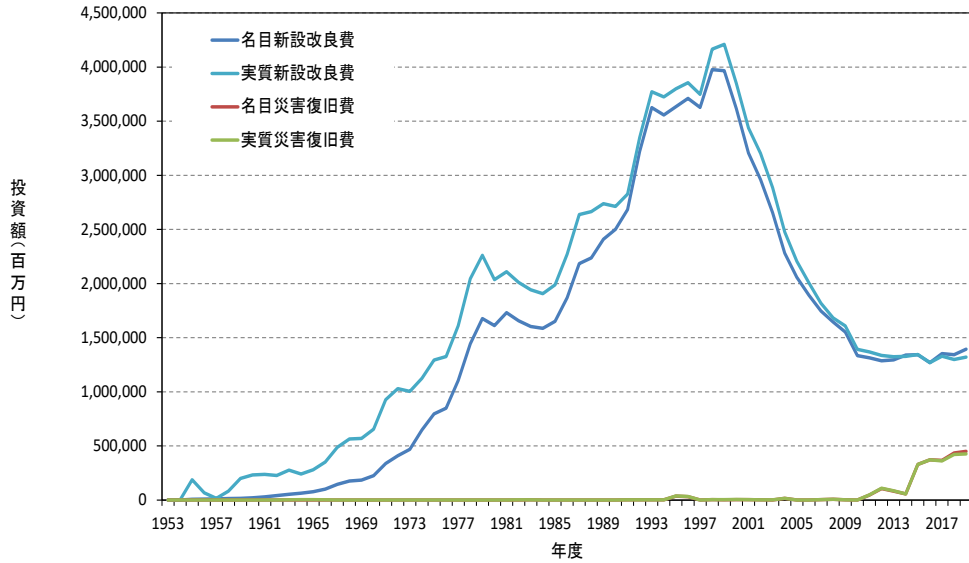
生産的資本ストックの推移



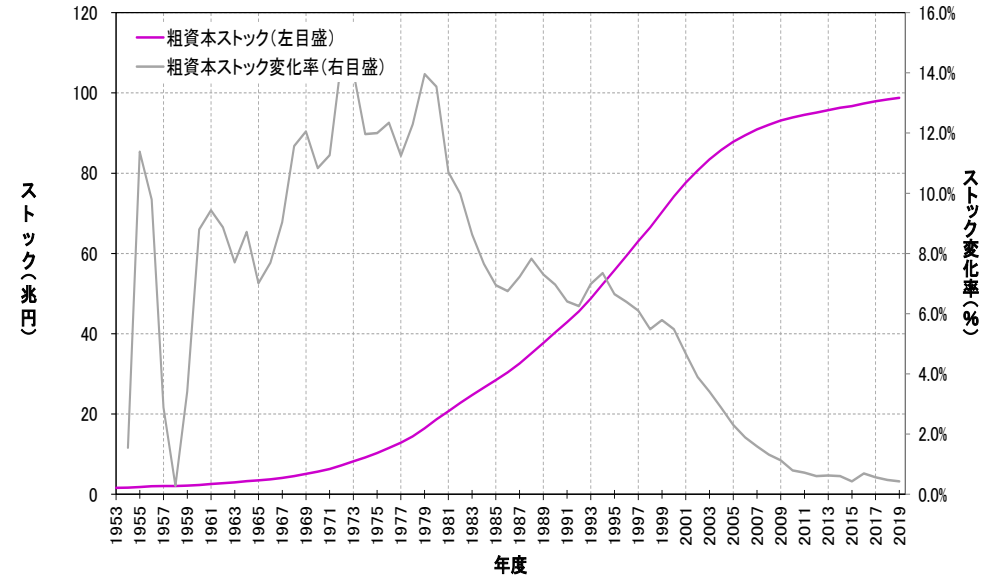
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：下水道部門

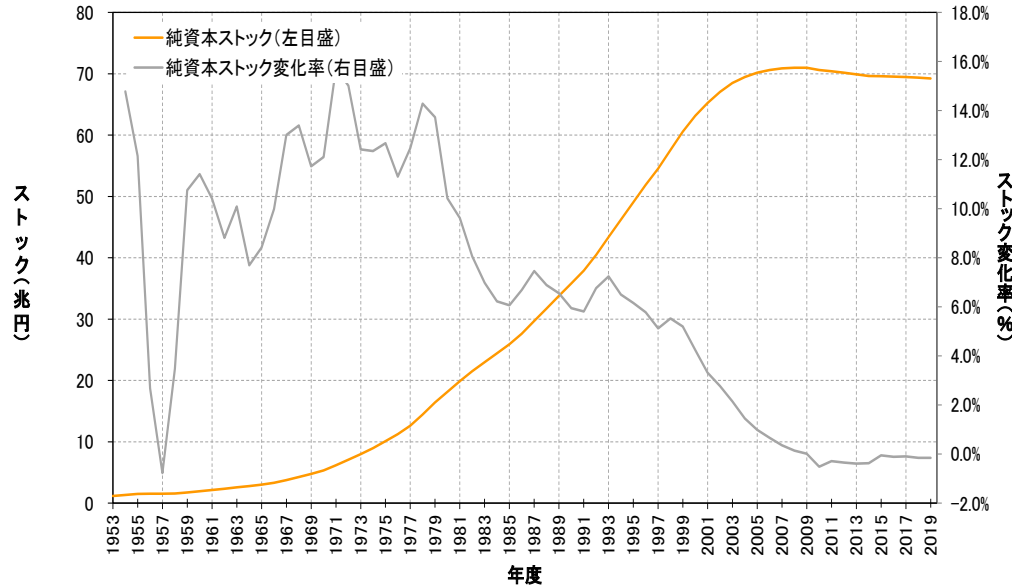
投資額の推移



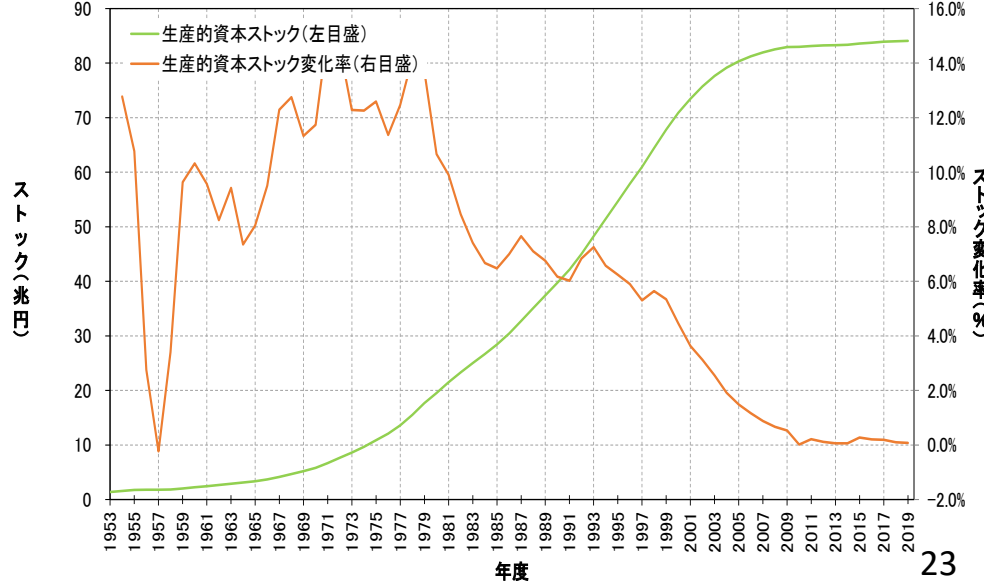
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



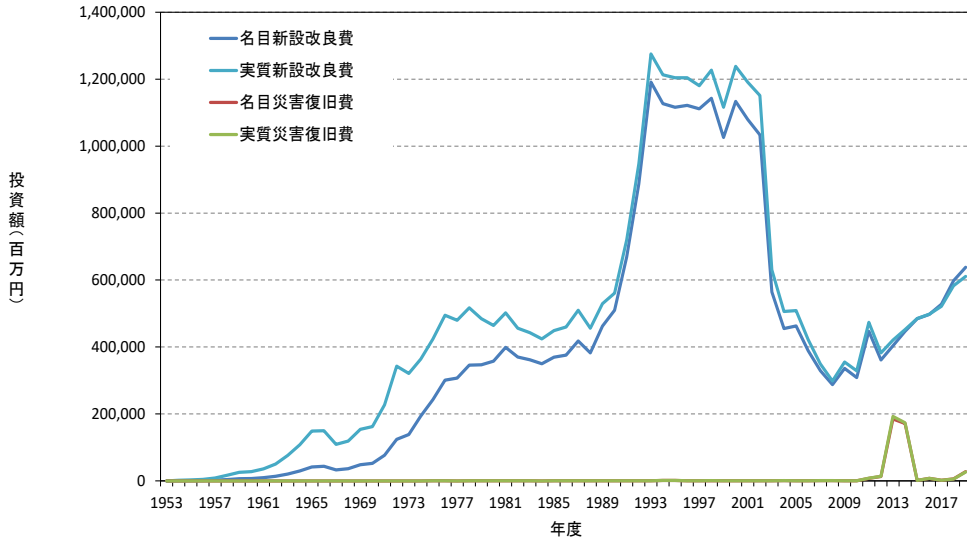
生産的資本ストックの推移



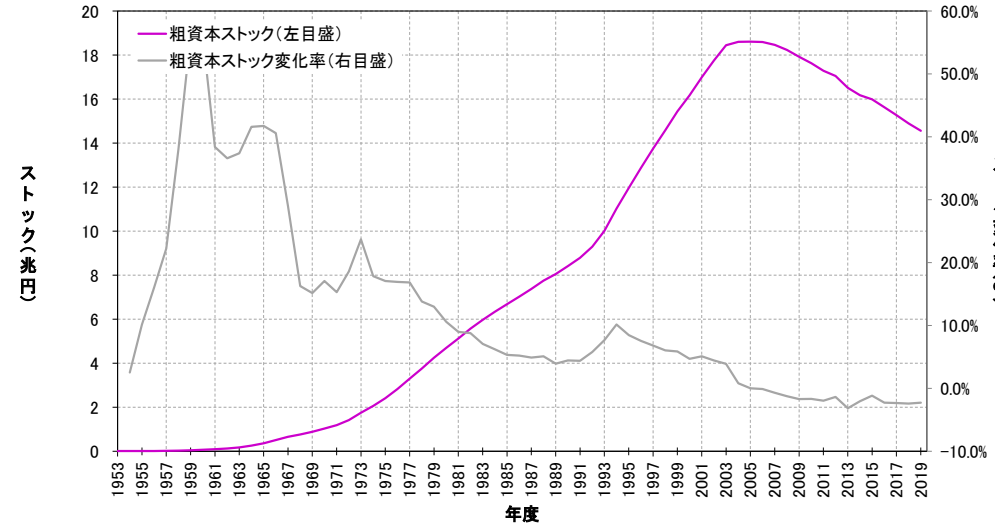
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：廃棄物処理部門

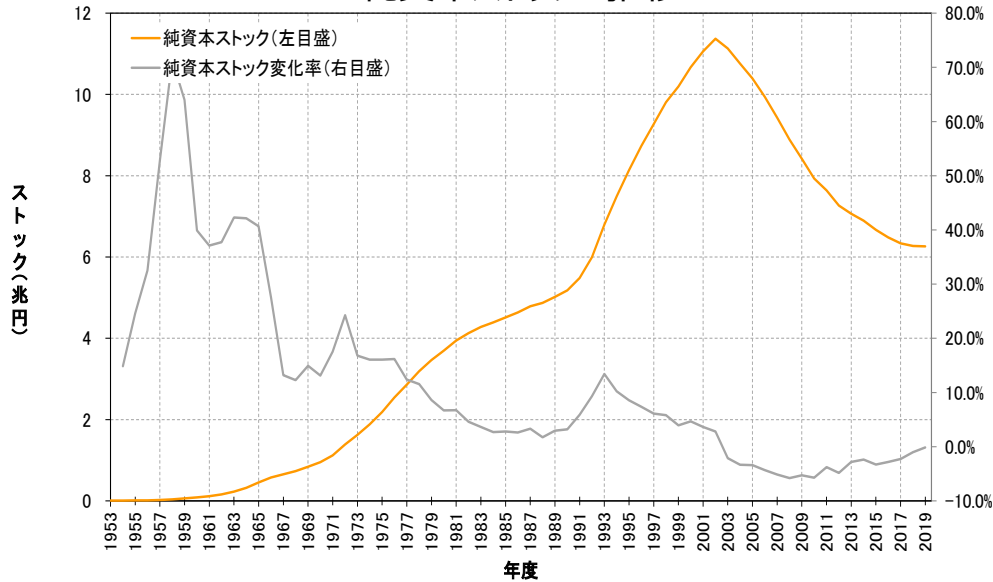
投資額の推移



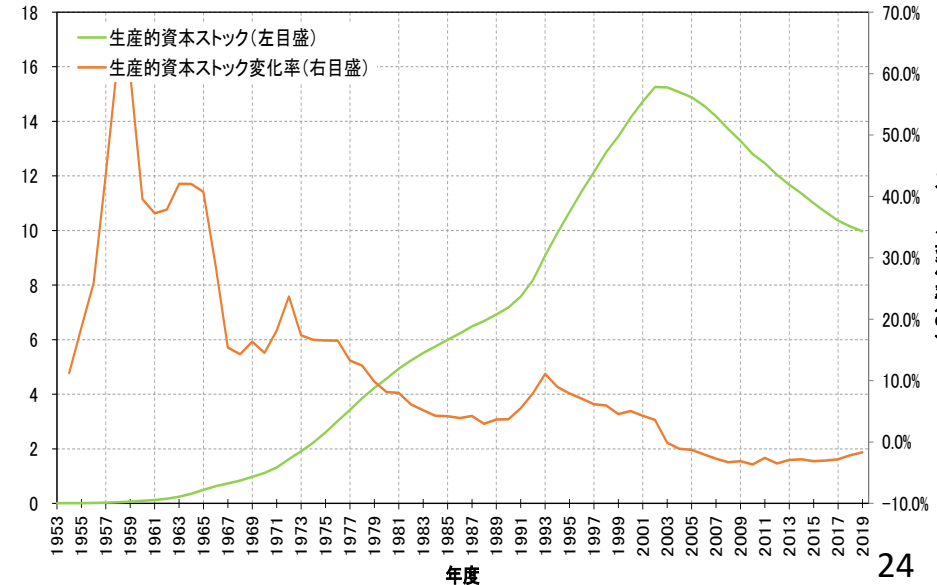
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



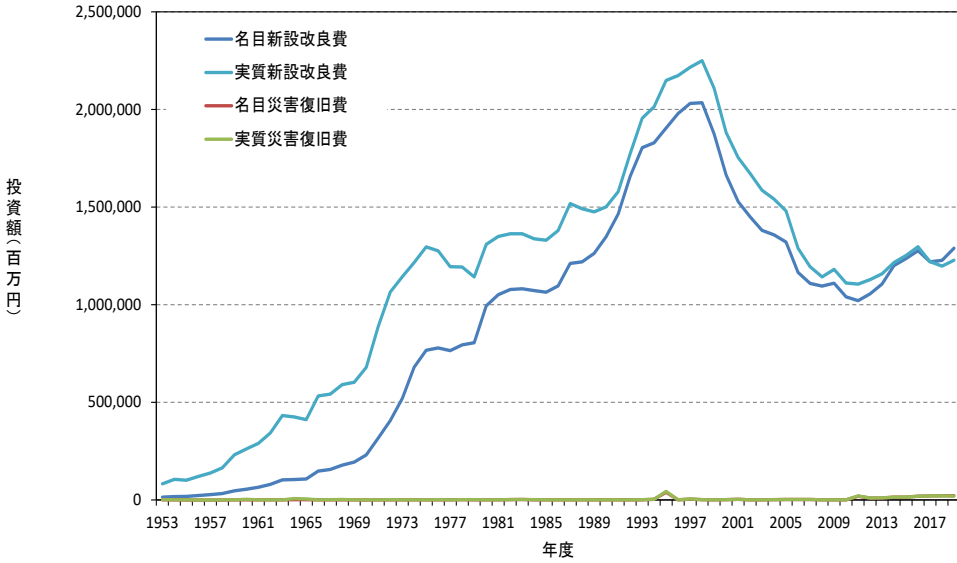
生産的資本ストックの推移



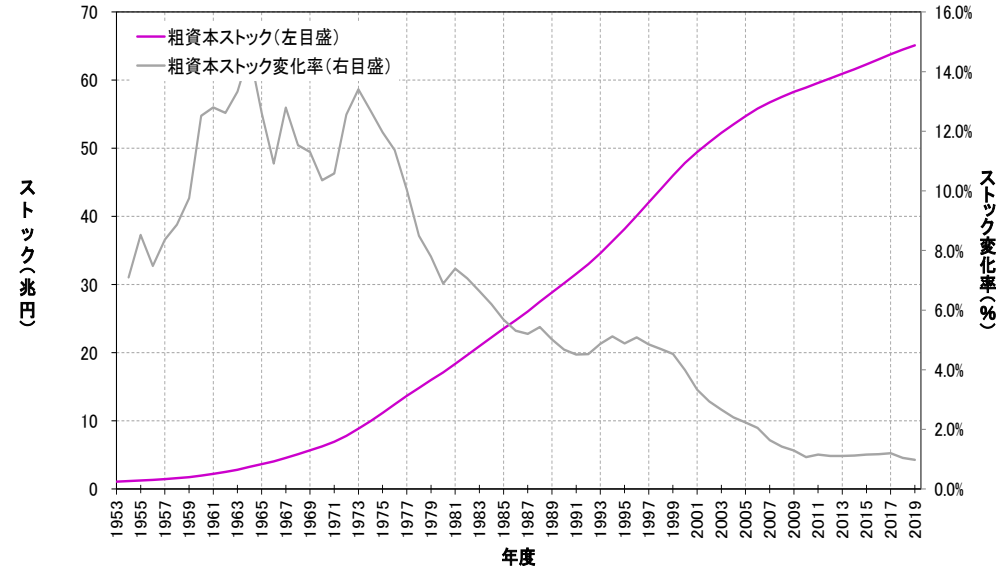
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：水道部門

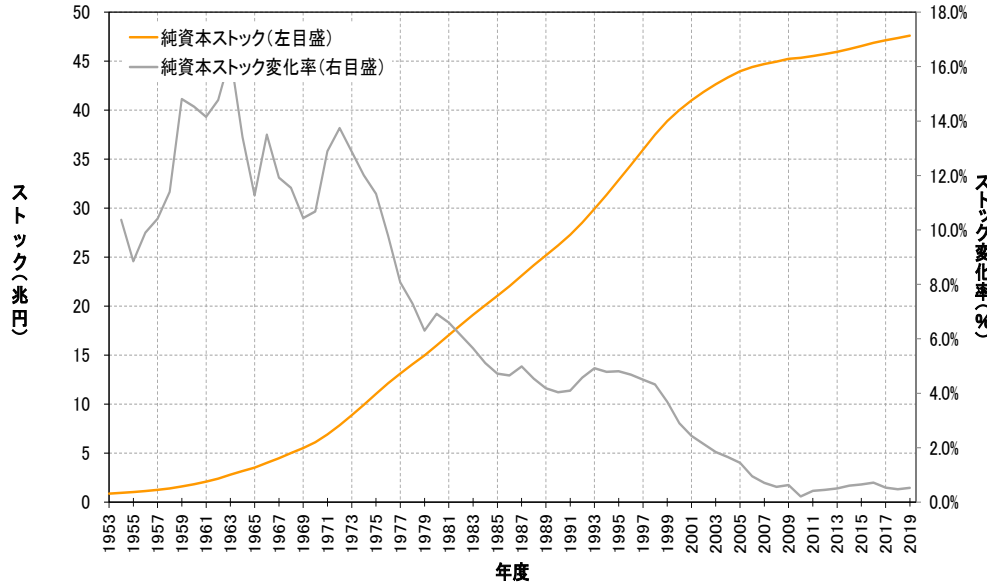
投資額の推移



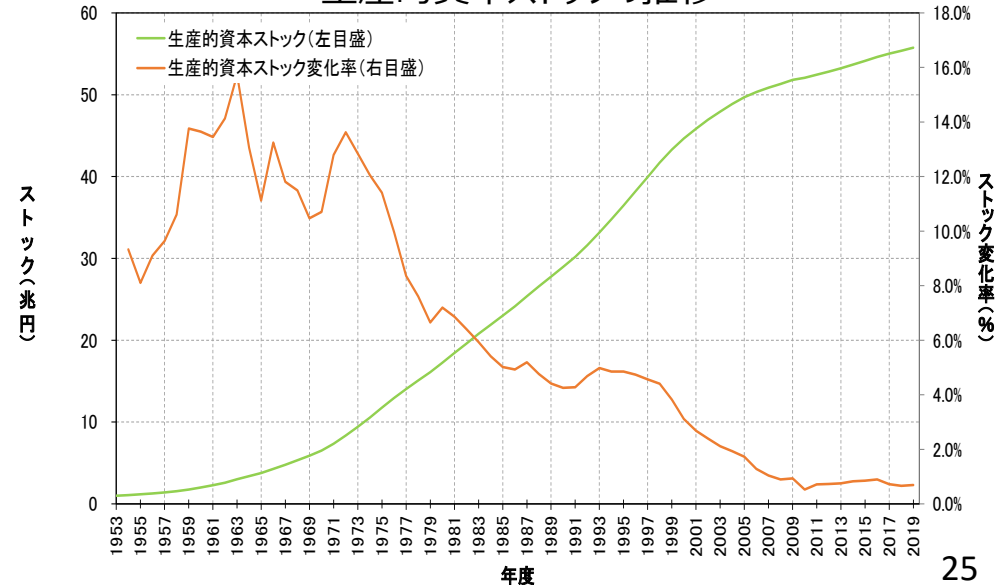
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



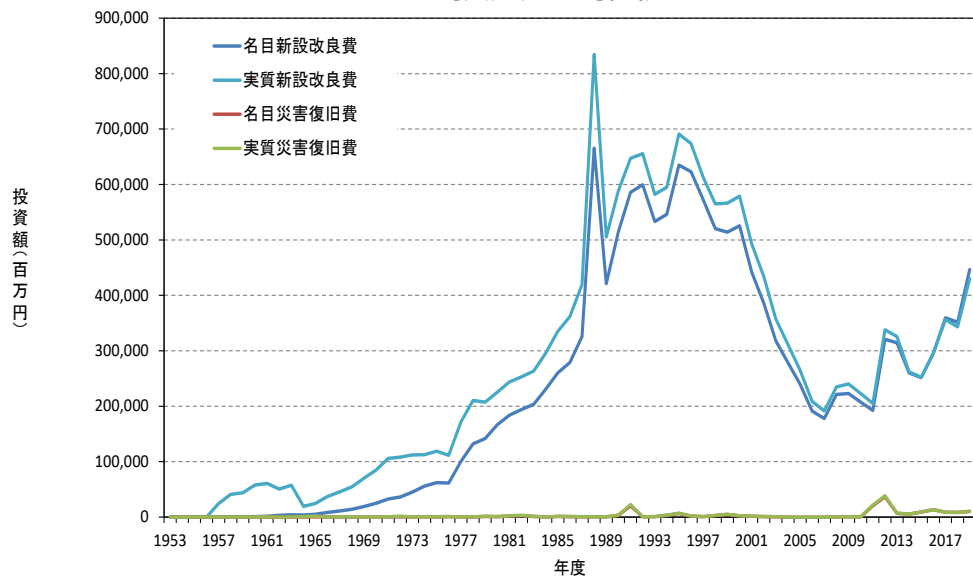
生産的資本ストックの推移



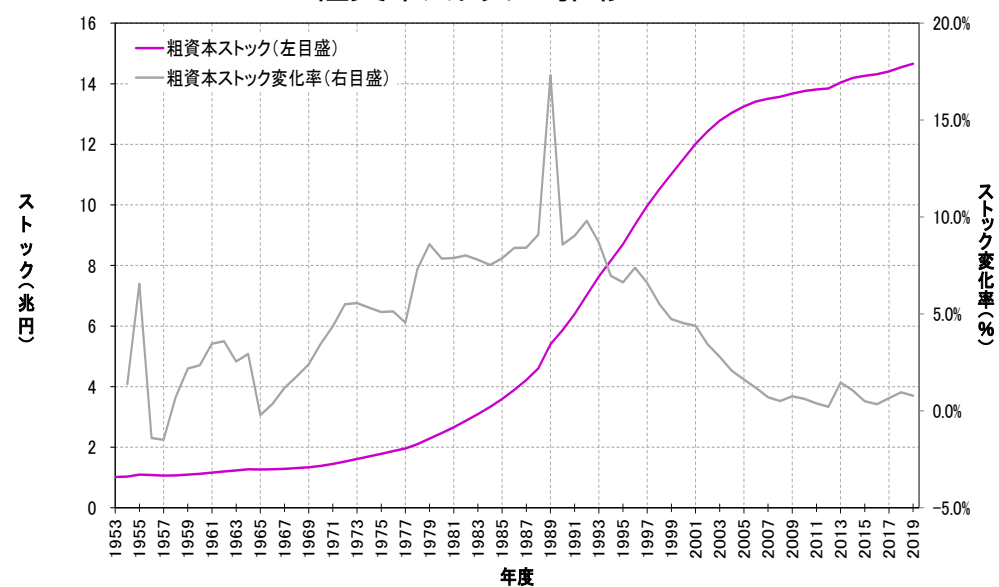
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年：2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：都市公園部門

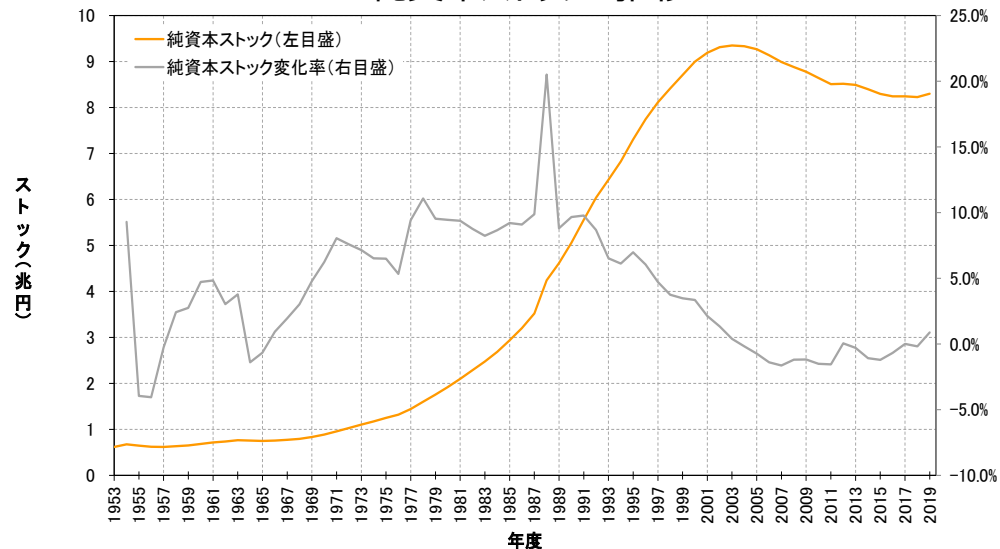
投資額の推移



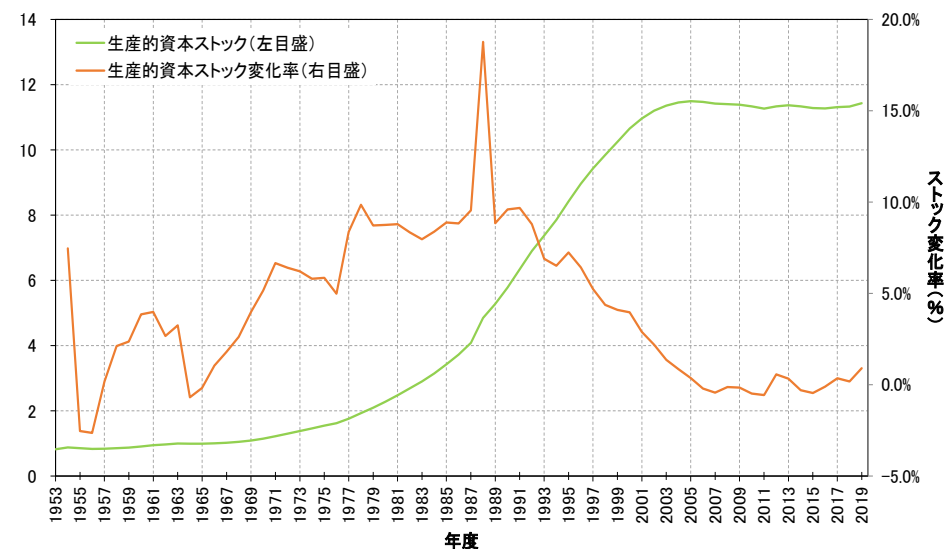
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



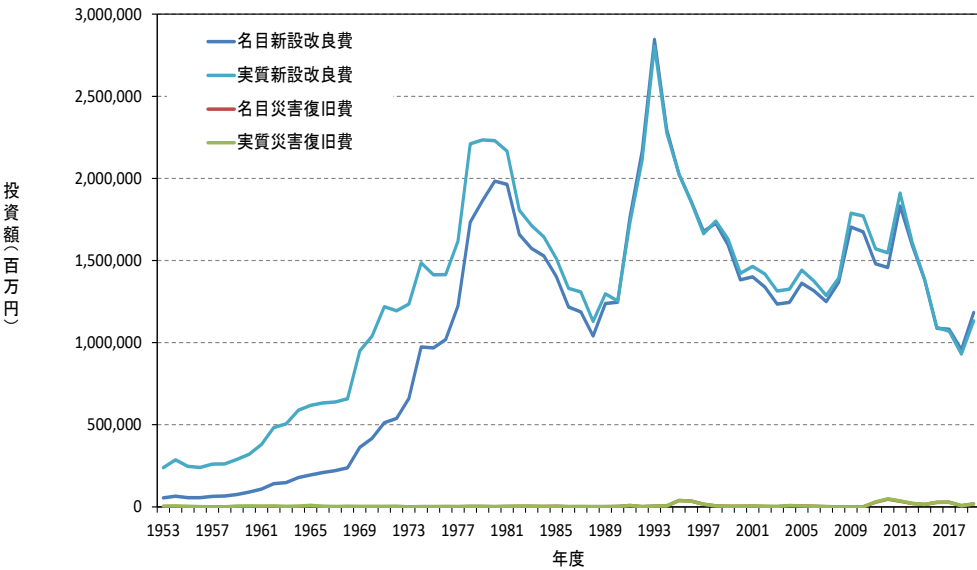
生産的資本ストックの推移



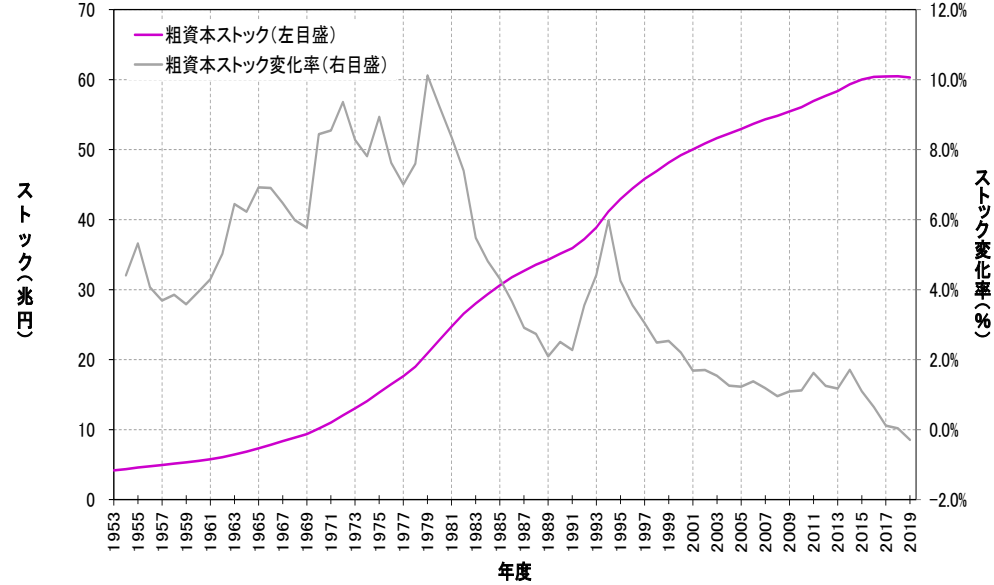
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年：2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：文教施設部門—①学校施設・学術施設

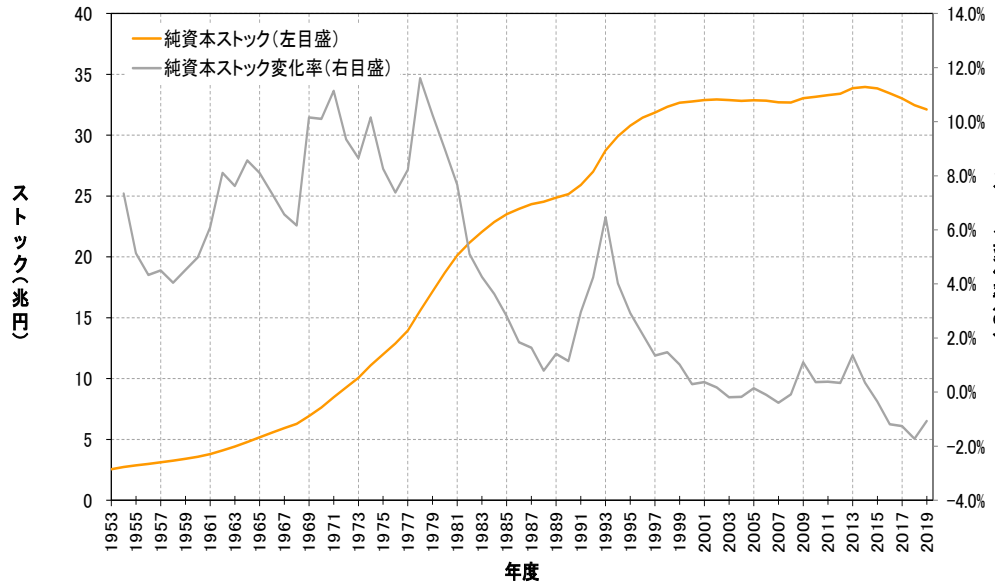
投資額の推移



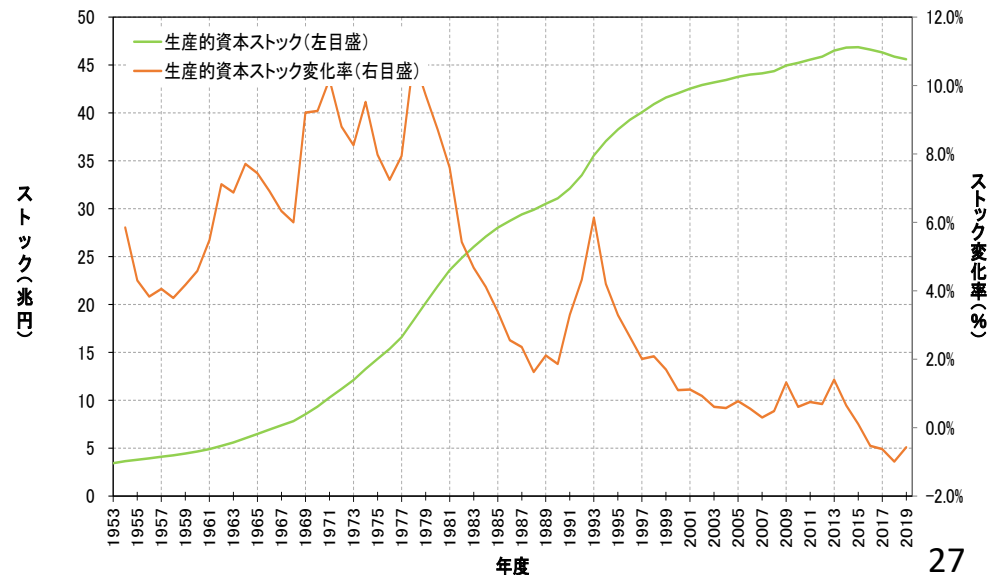
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移

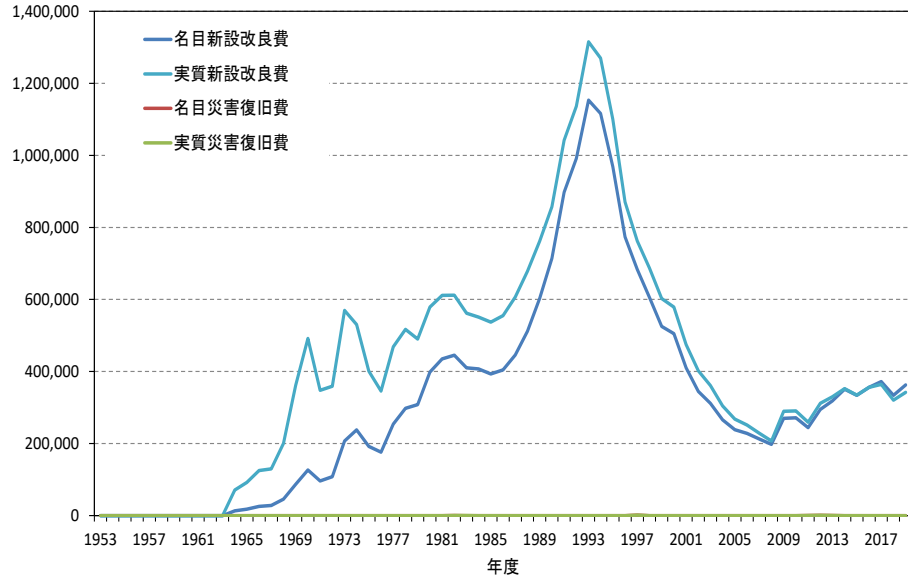


生産的資本ストックの推移

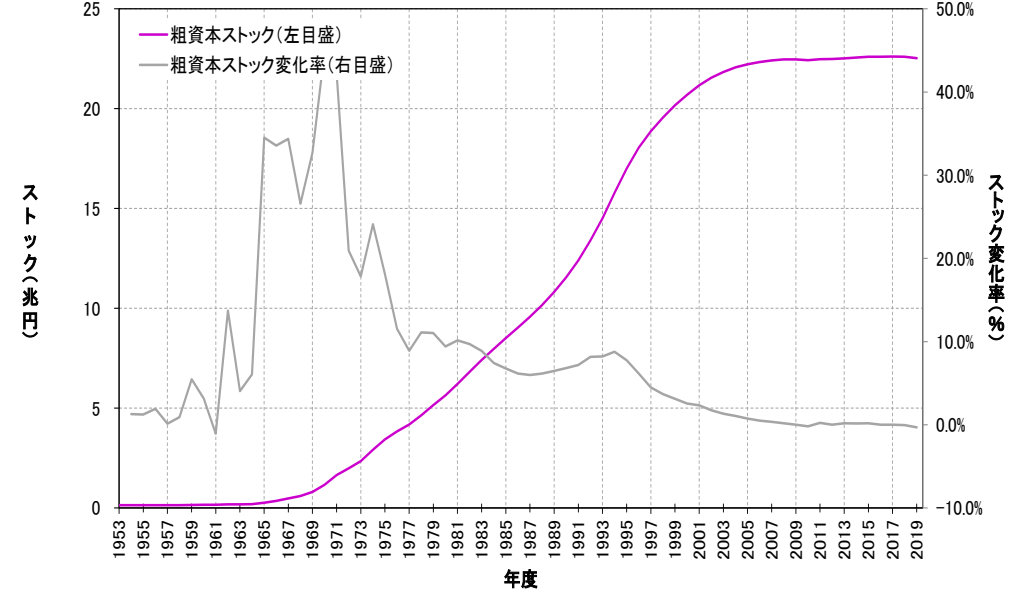


(注) 実質は2015暦年価格（デフレーター参照年：2015年）

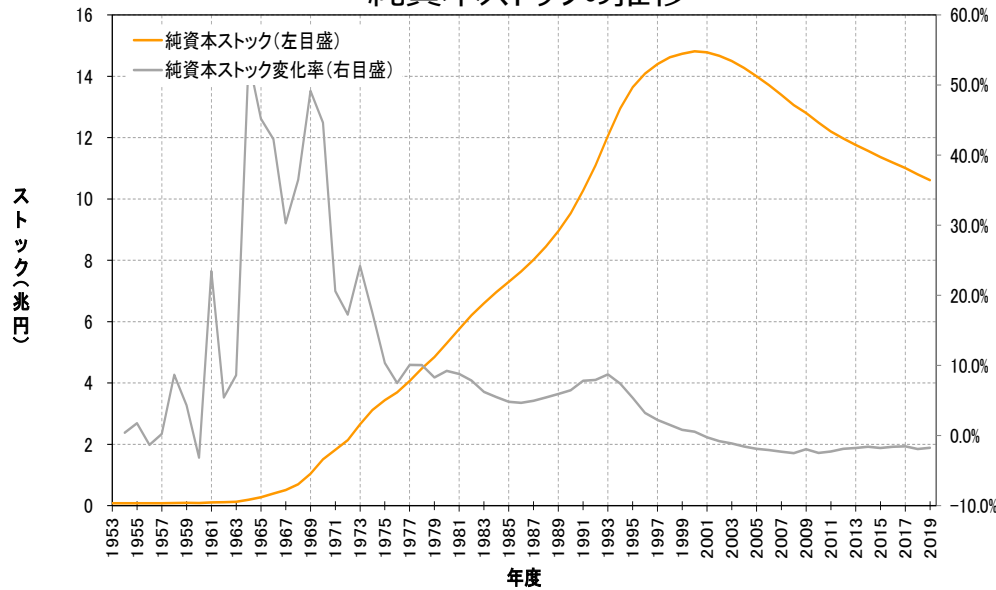
投資額の推移



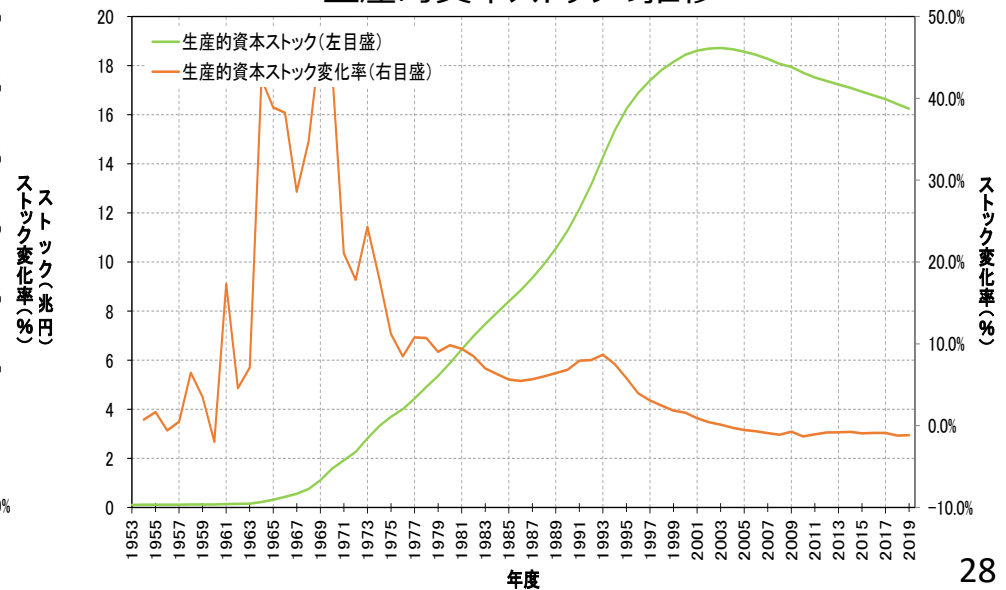
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



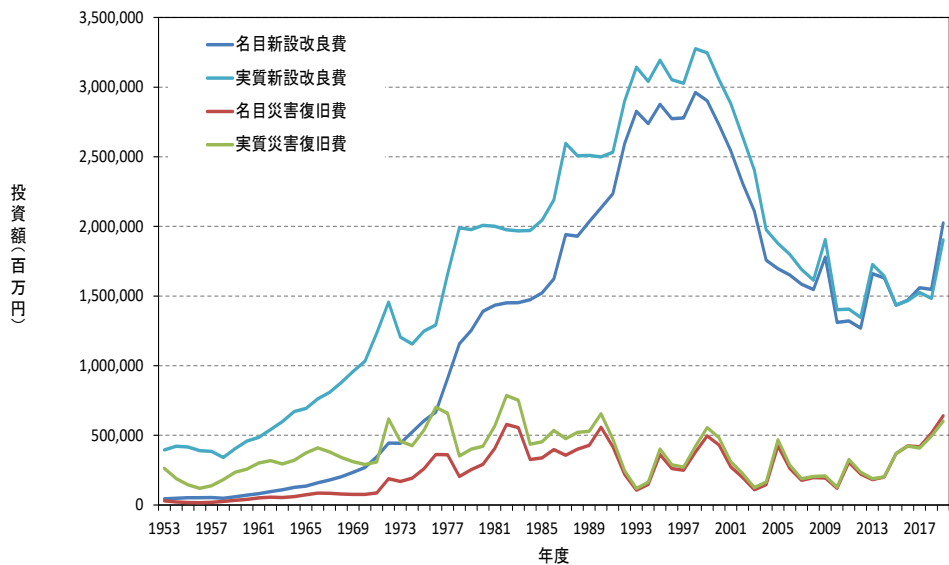
生産的資本ストックの推移



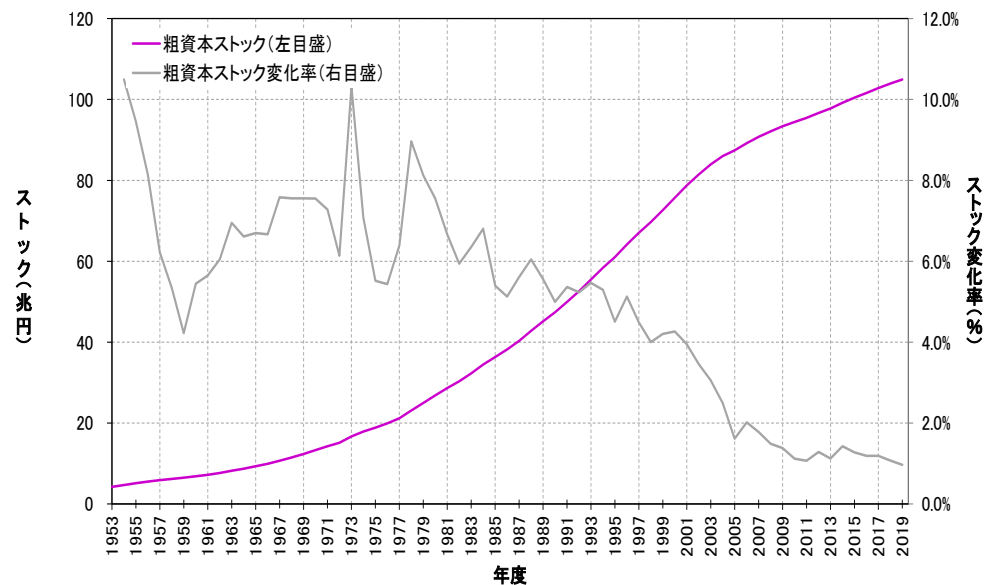
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年：2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：治水部門

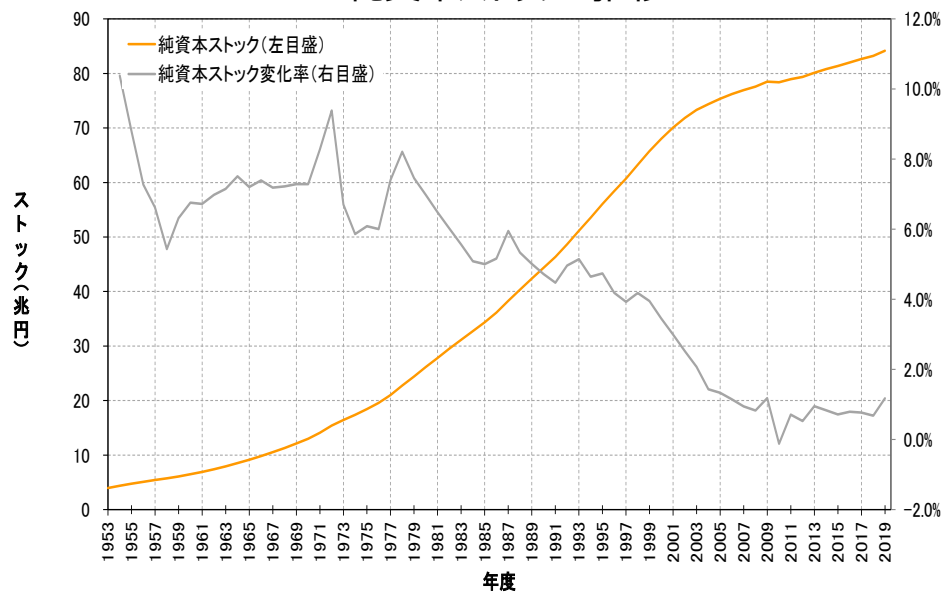
投資額の推移



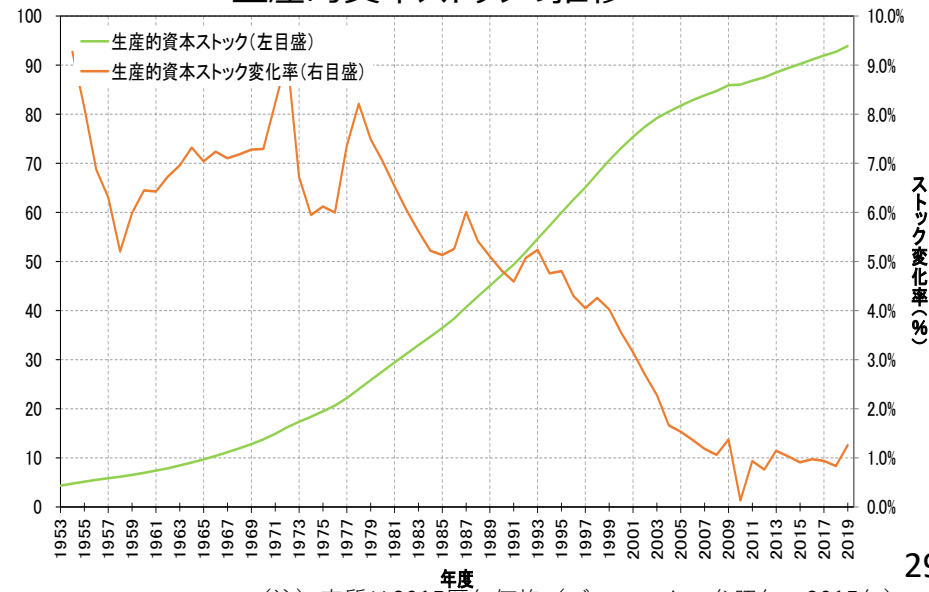
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



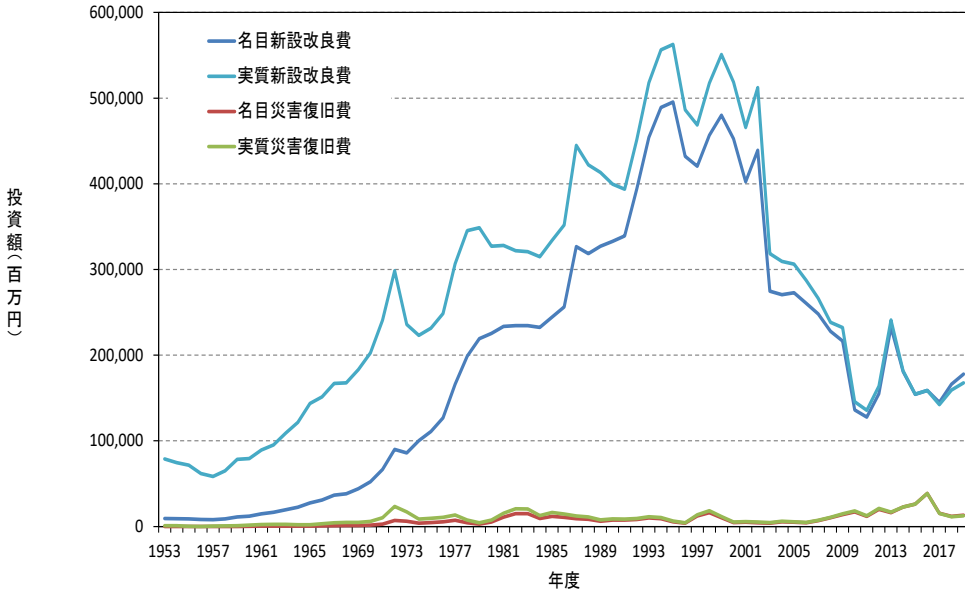
生産的資本ストックの推移



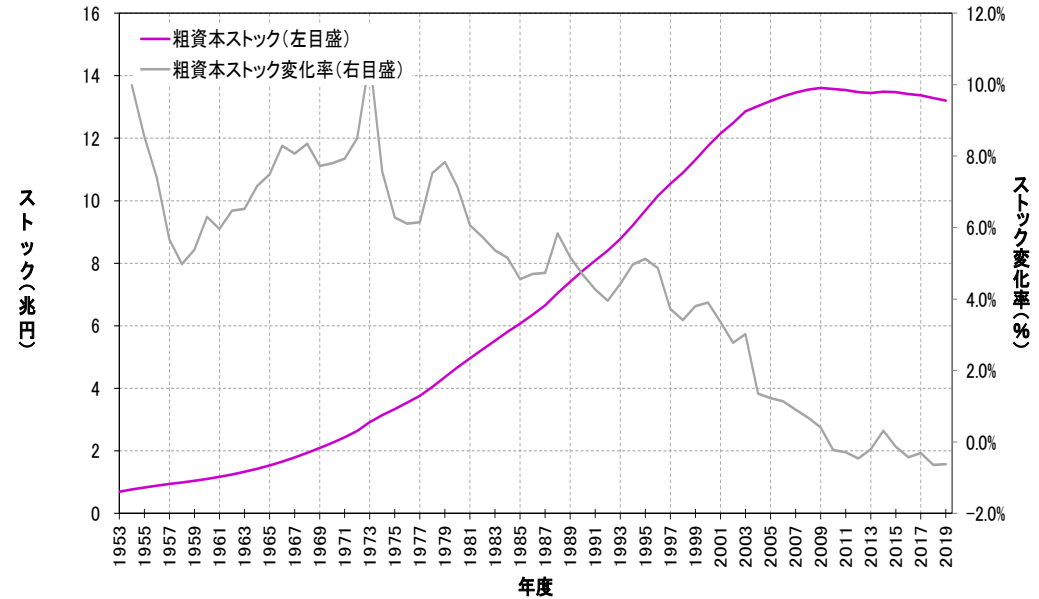
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：治山部門

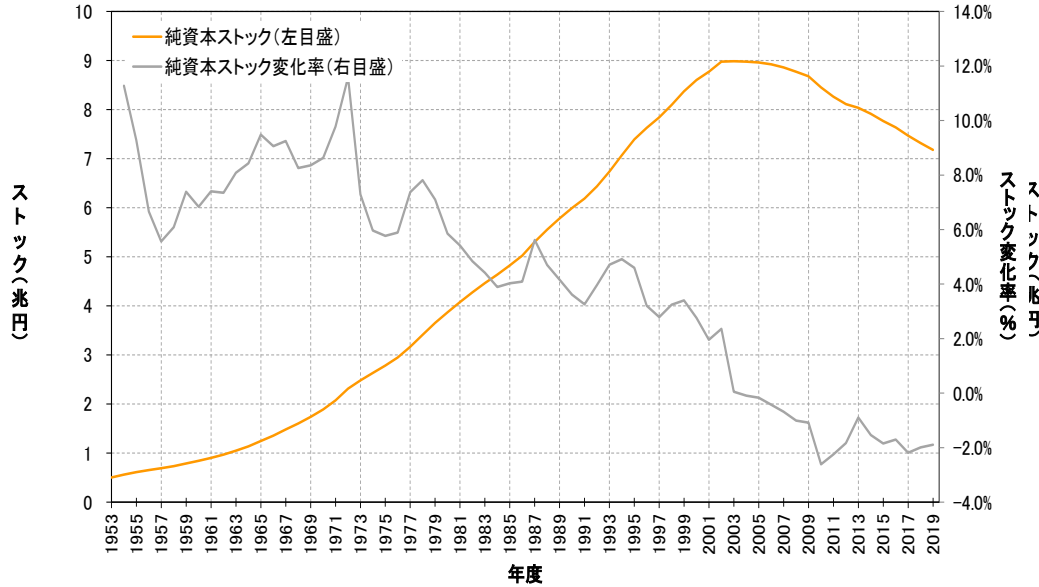
投資額の推移



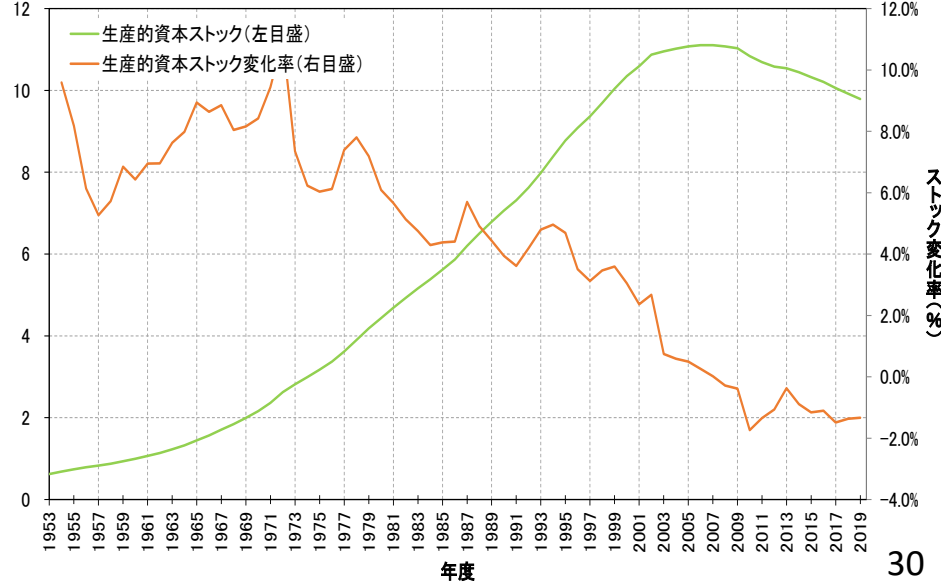
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



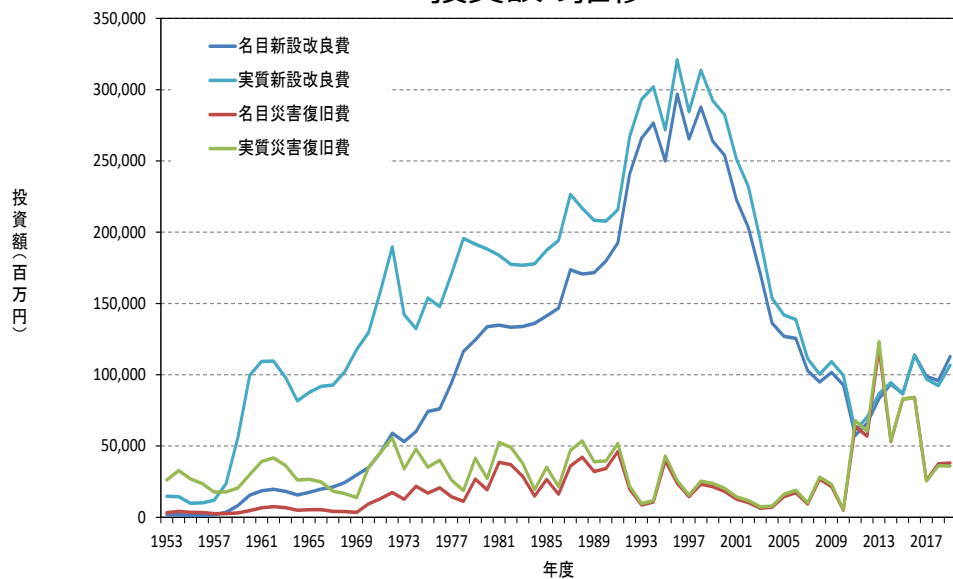
生産的資本ストックの推移



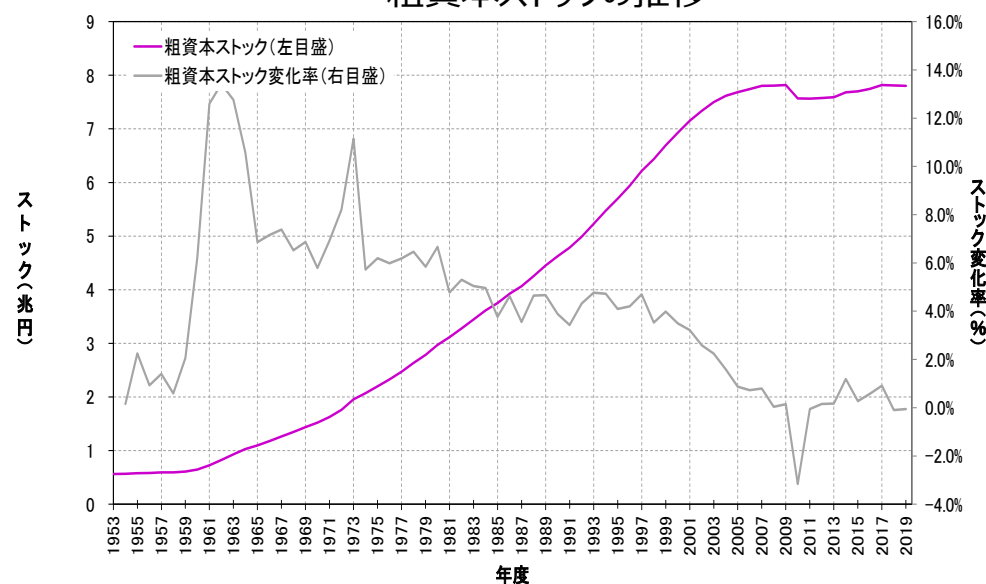
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：海岸部門

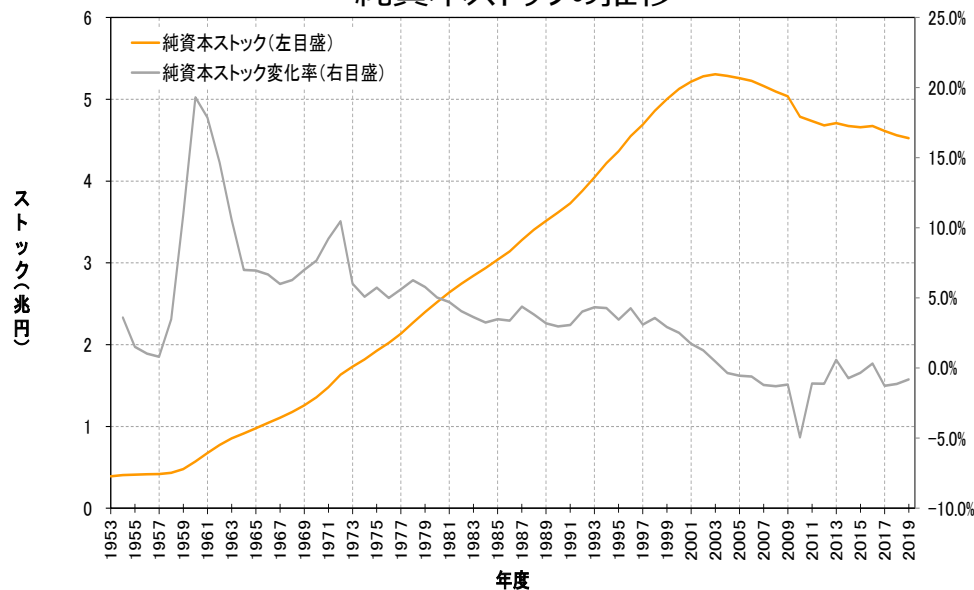
投資額の推移



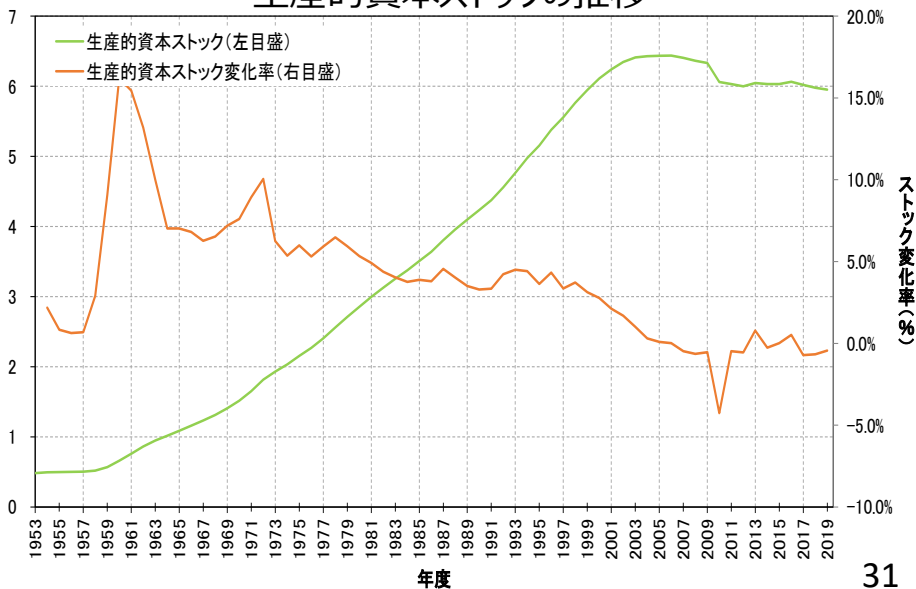
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



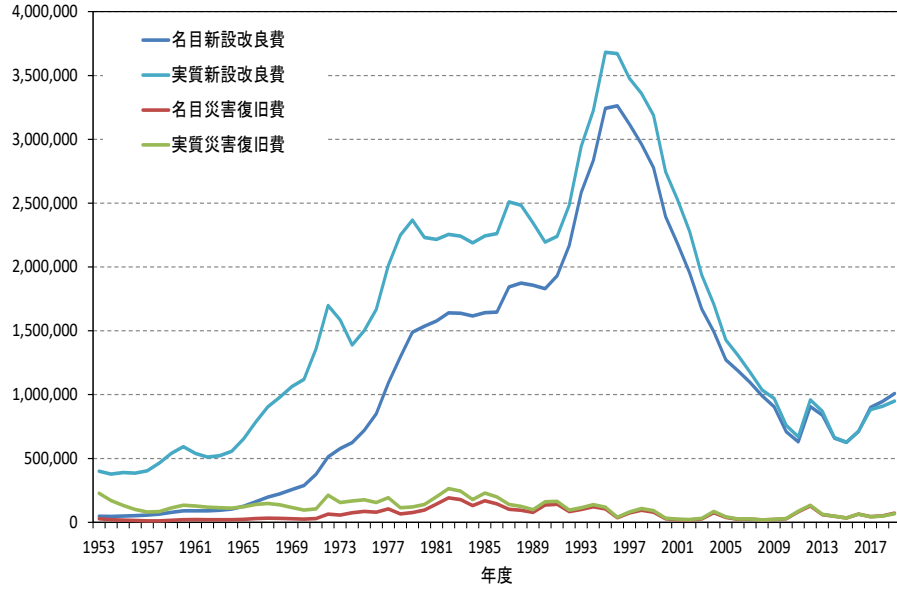
生産的資本ストックの推移



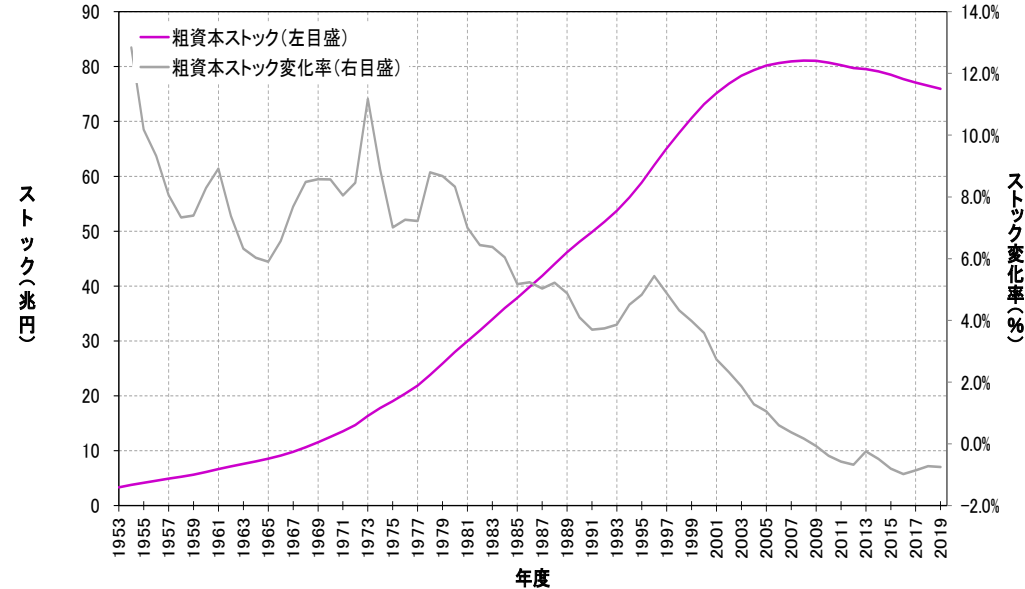
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：農林漁業部門—①農業

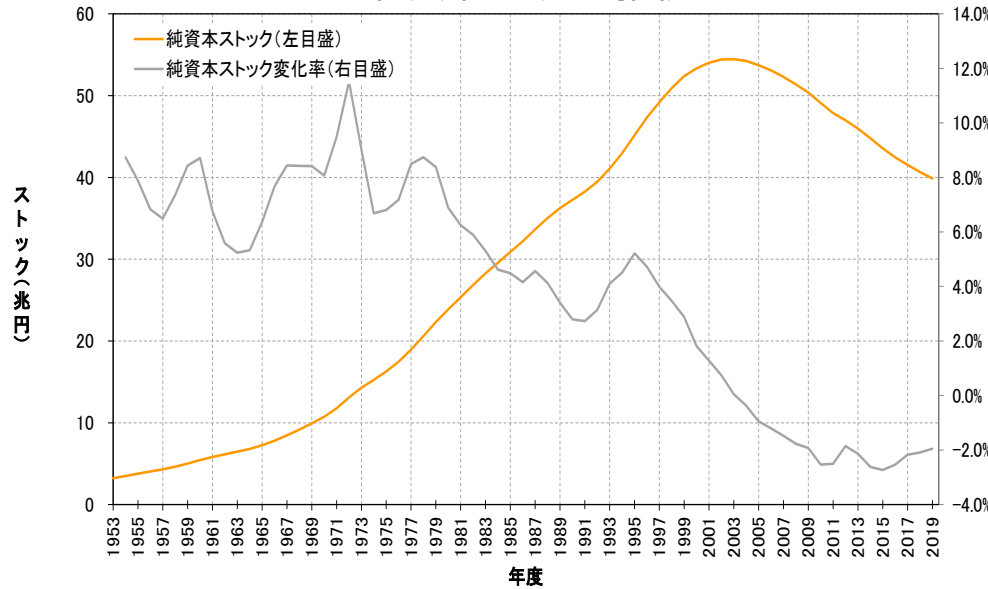
投資額の推移



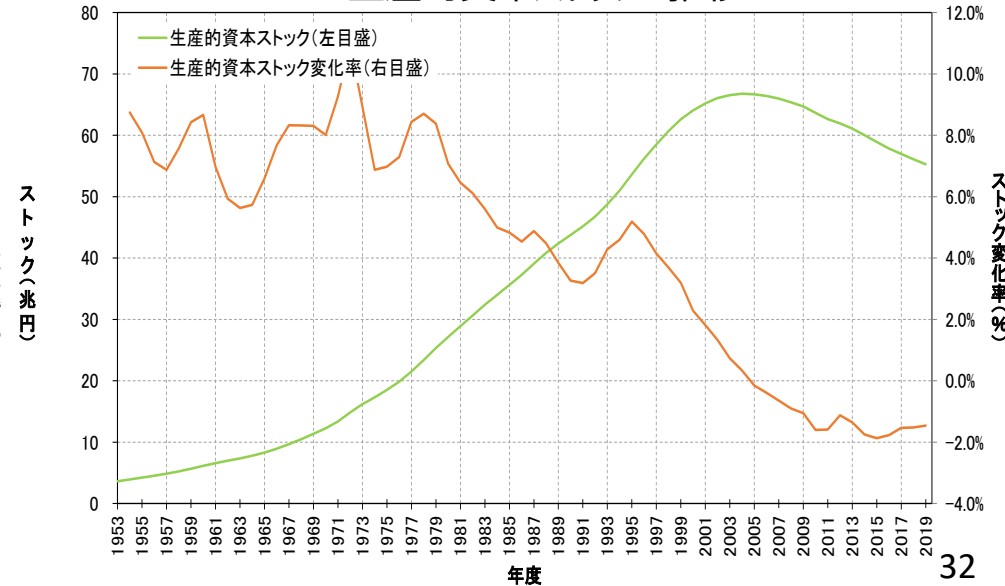
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



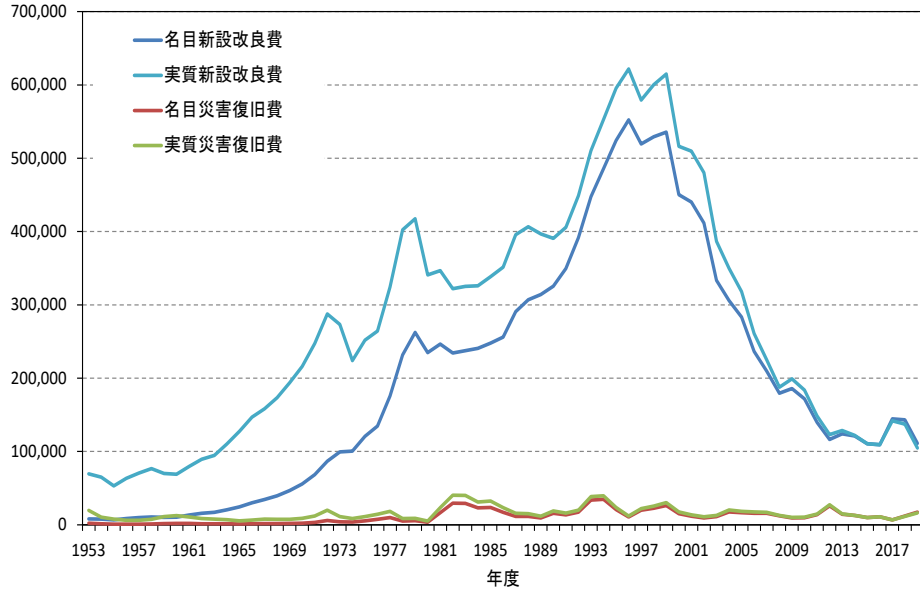
生産的資本ストックの推移



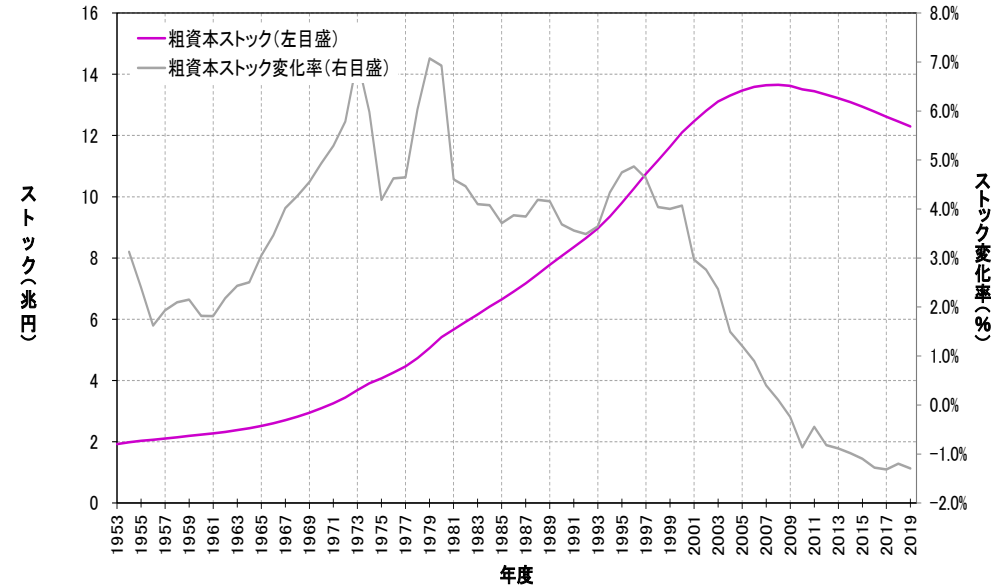
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：農林漁業部門—②林業

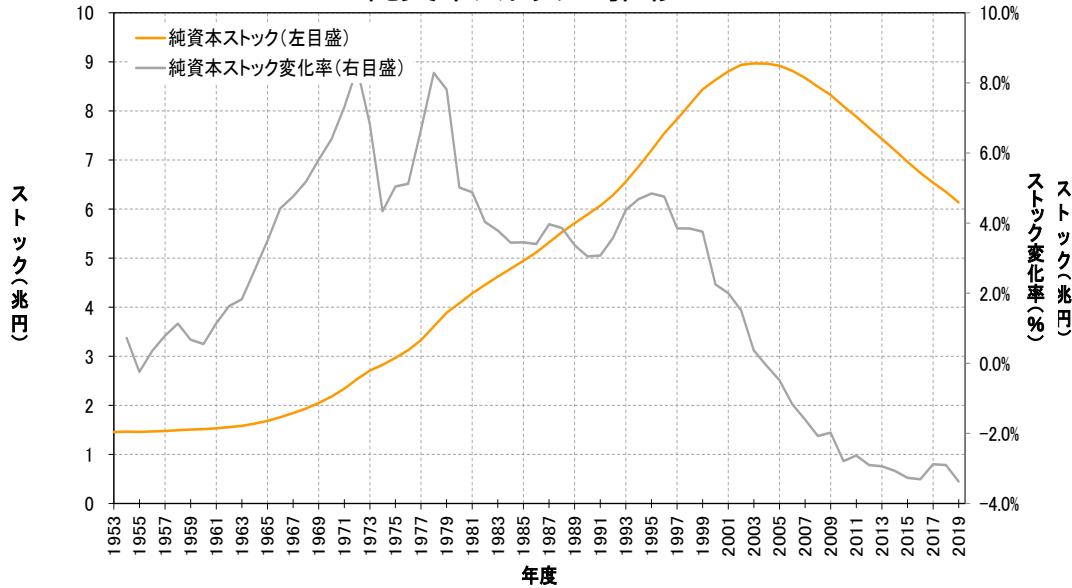
投資額の推移



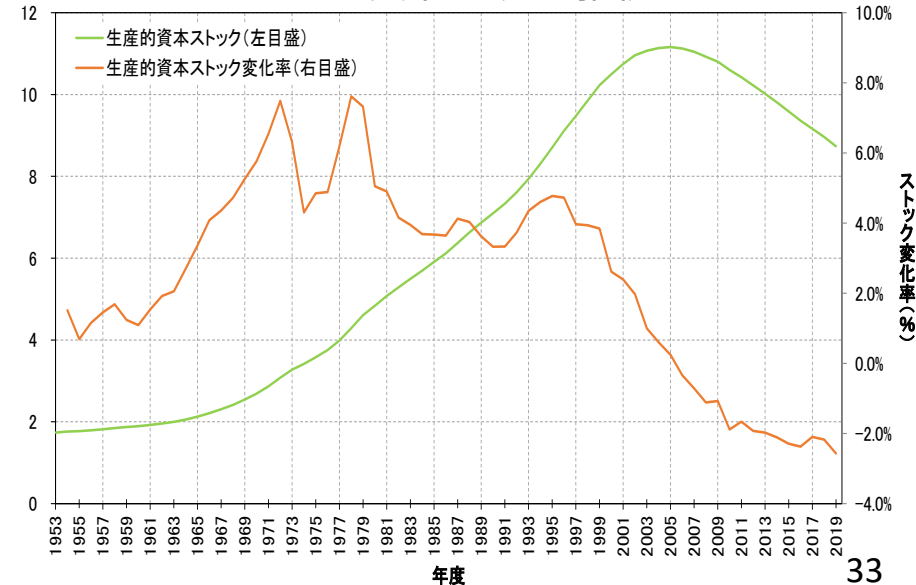
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



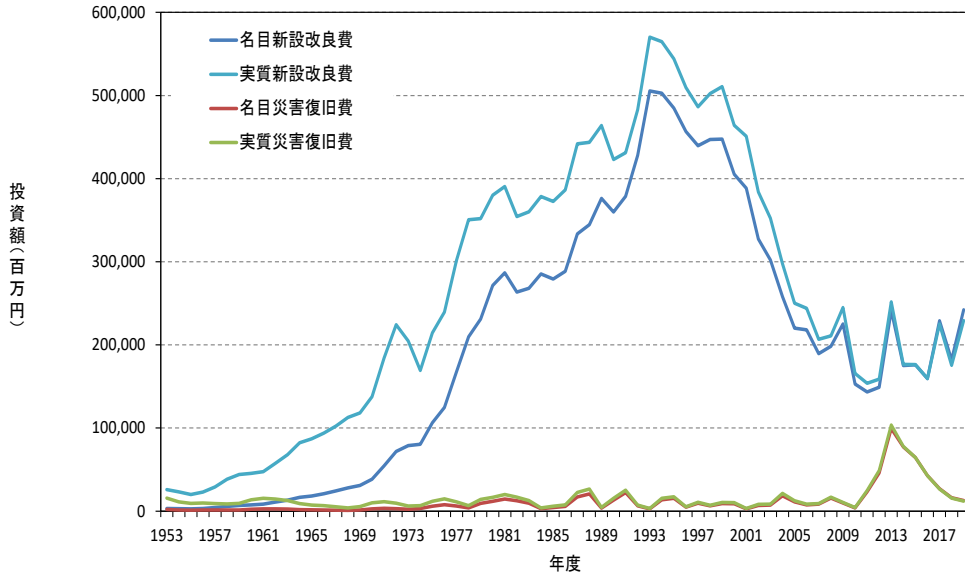
生産的資本ストックの推移



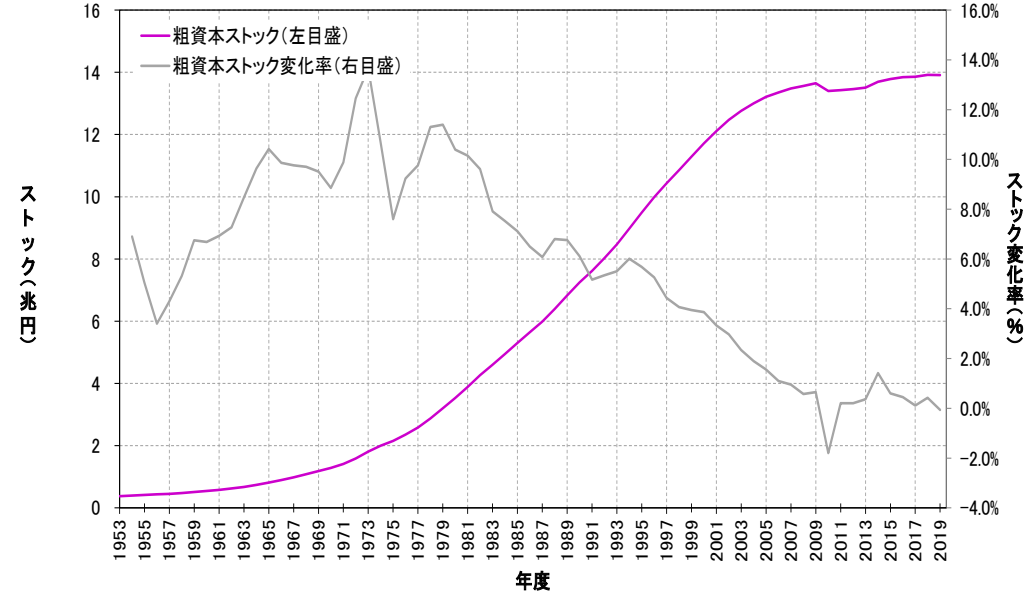
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：農林漁業部門—③漁業

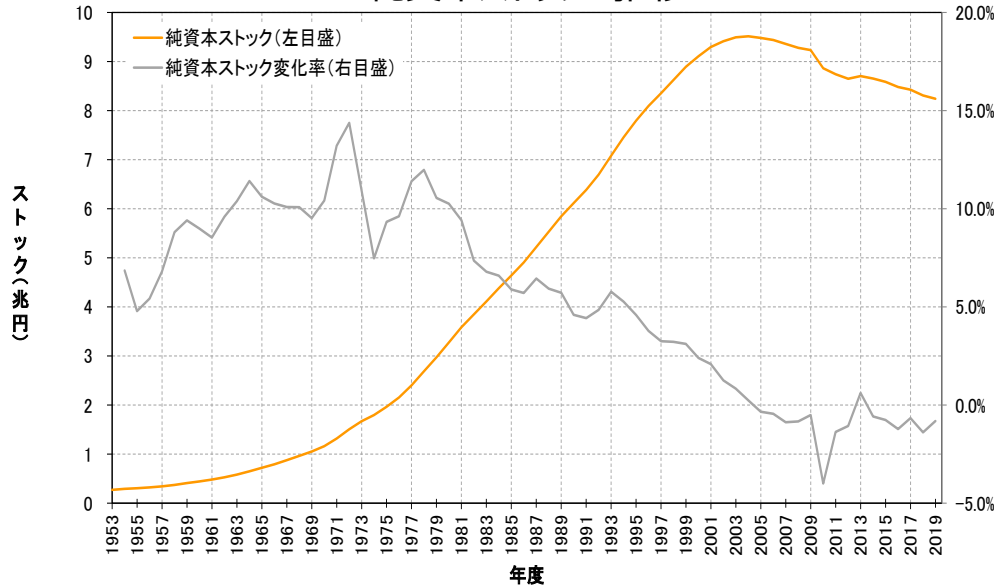
投資額の推移



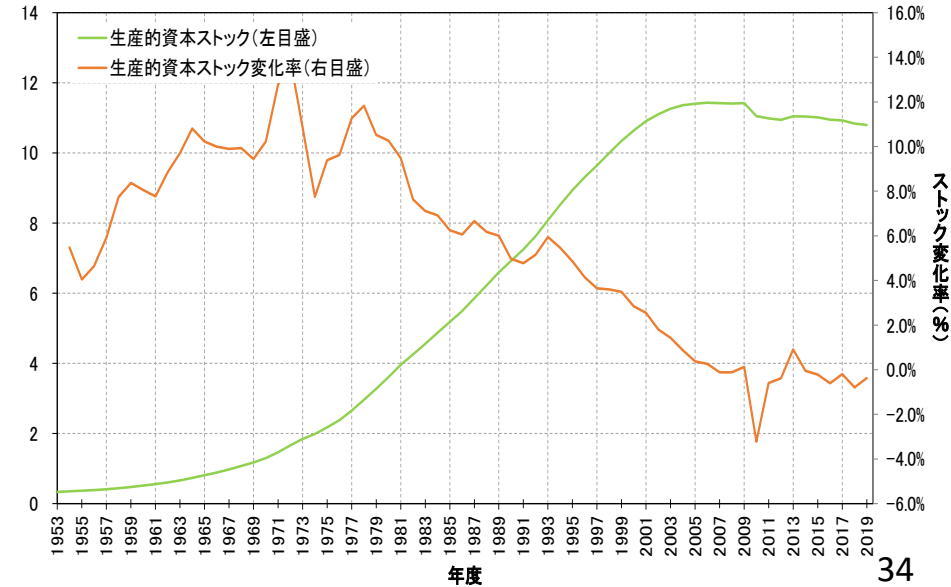
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



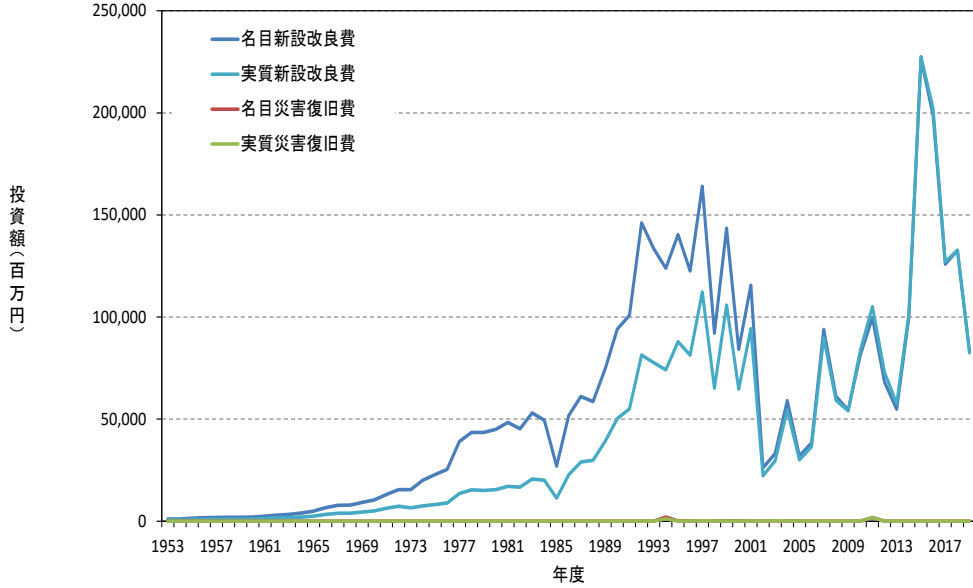
生産的資本ストックの推移



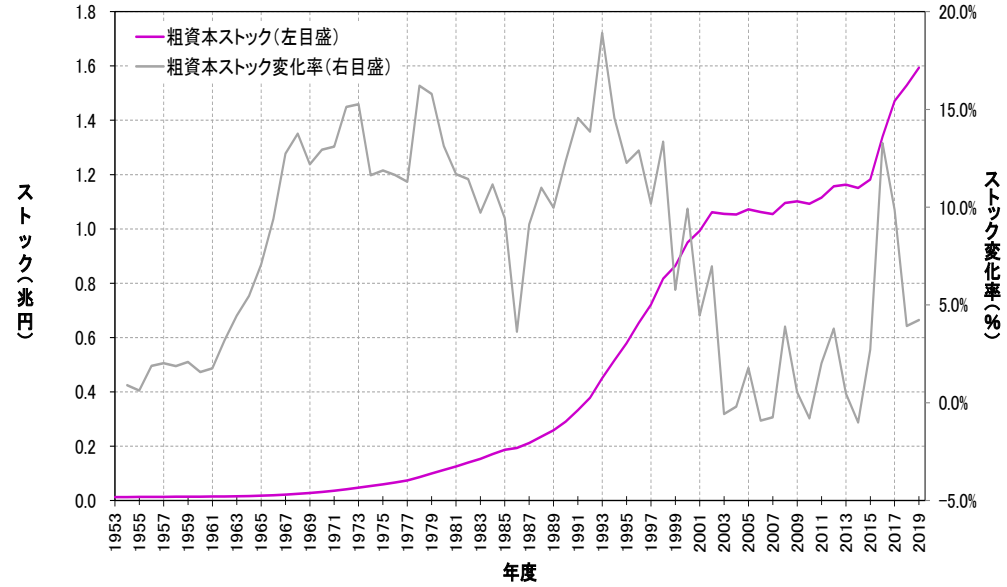
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：郵便部門

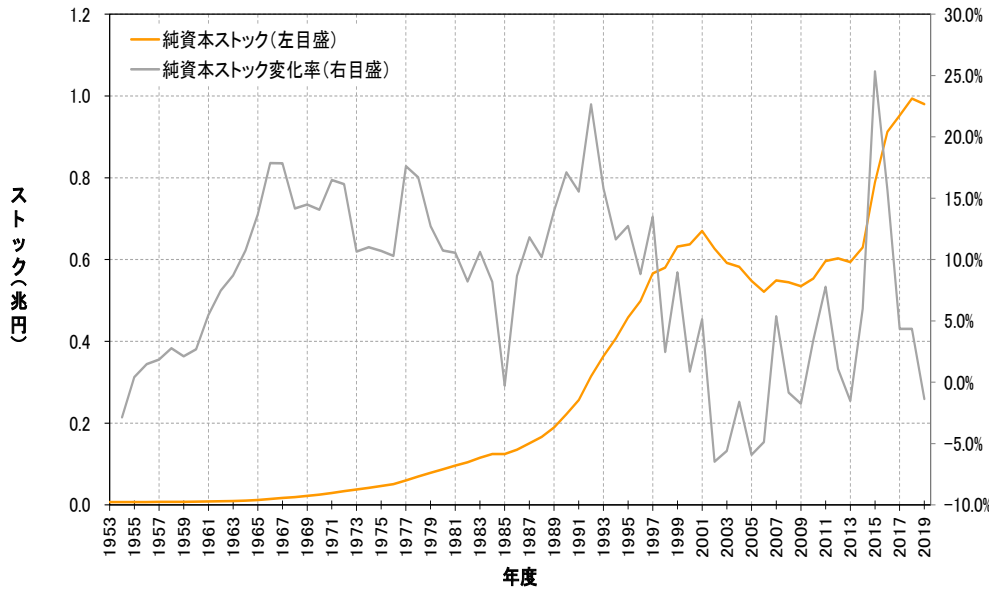
投資額の推移



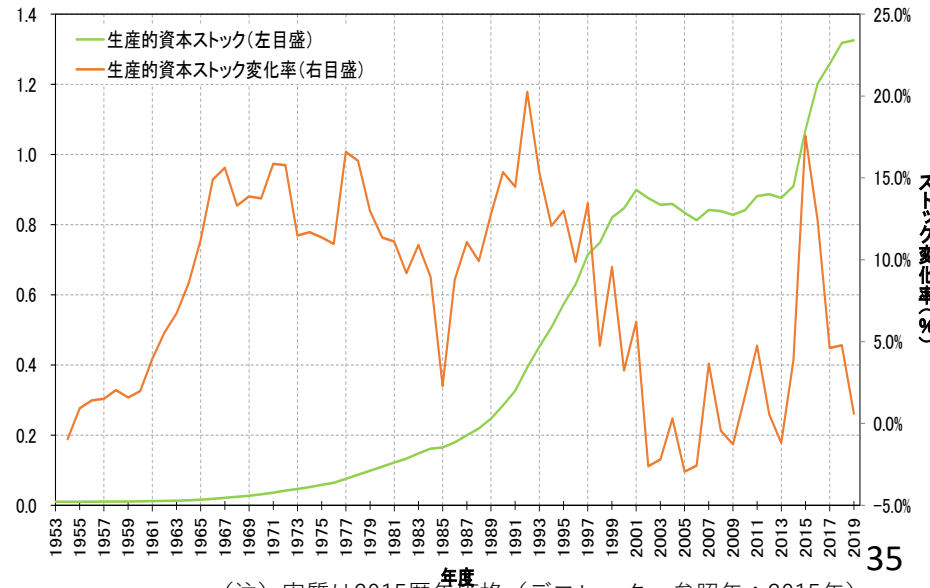
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



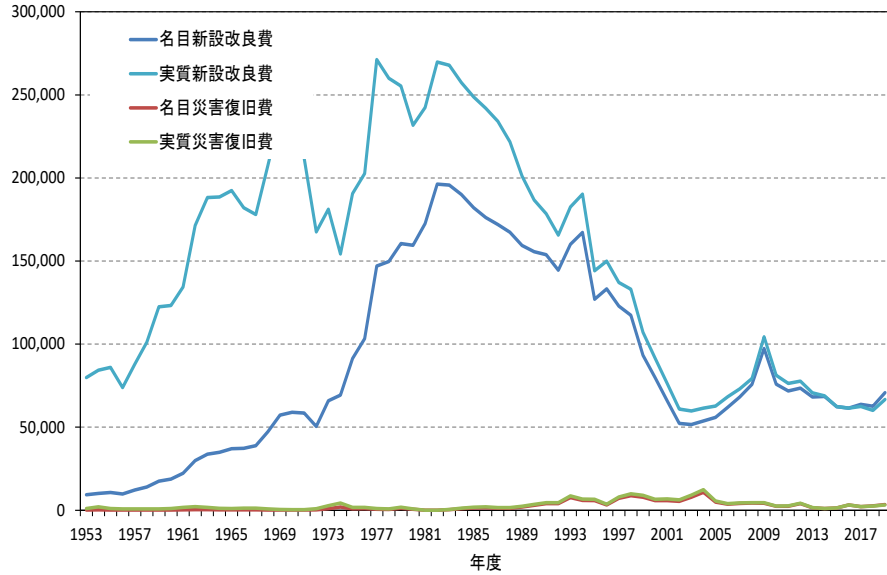
生産的資本ストックの推移



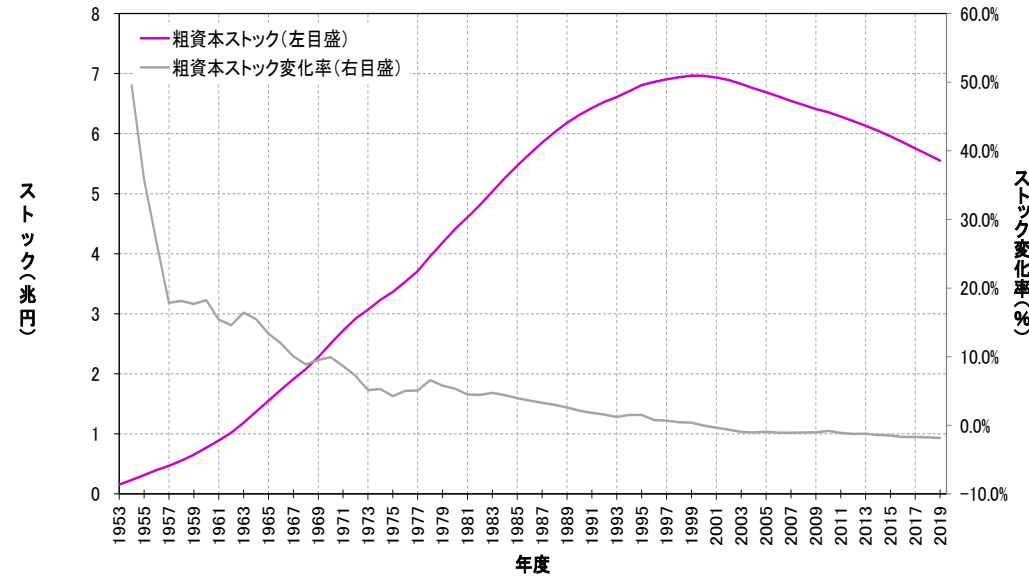
(注) 実質は2015暦年価格 (デフレーター参照年: 2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：国有林部門

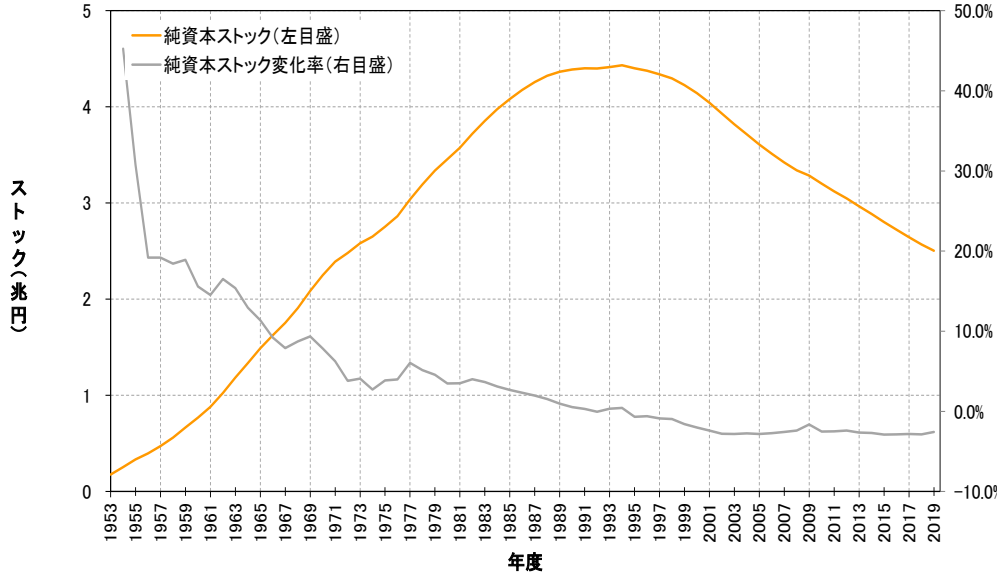
投資額の推移



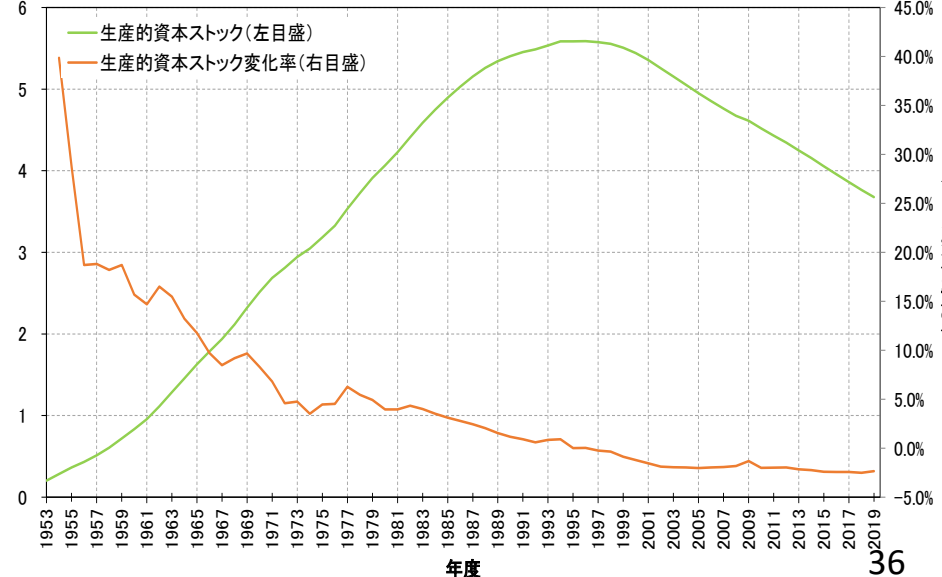
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



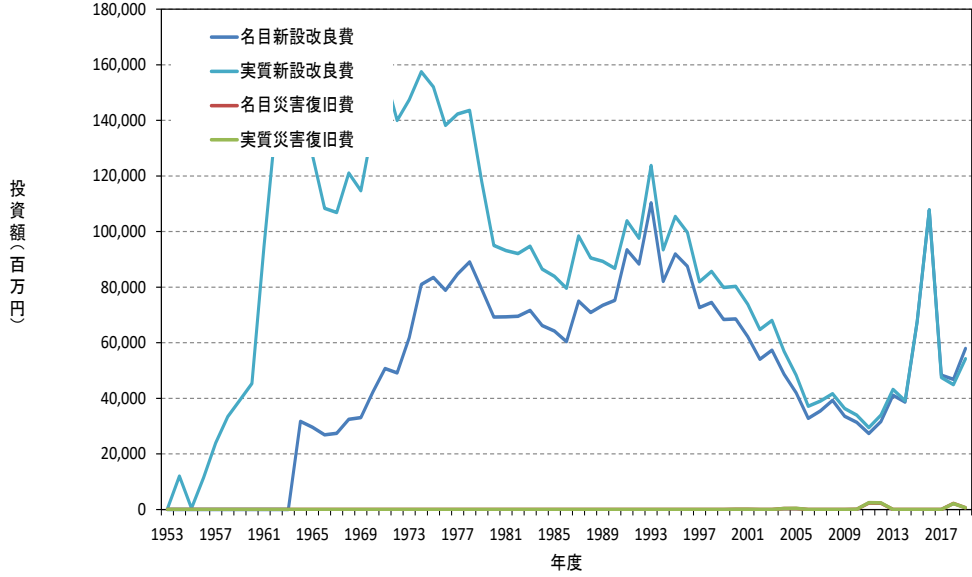
生産的資本ストックの推移



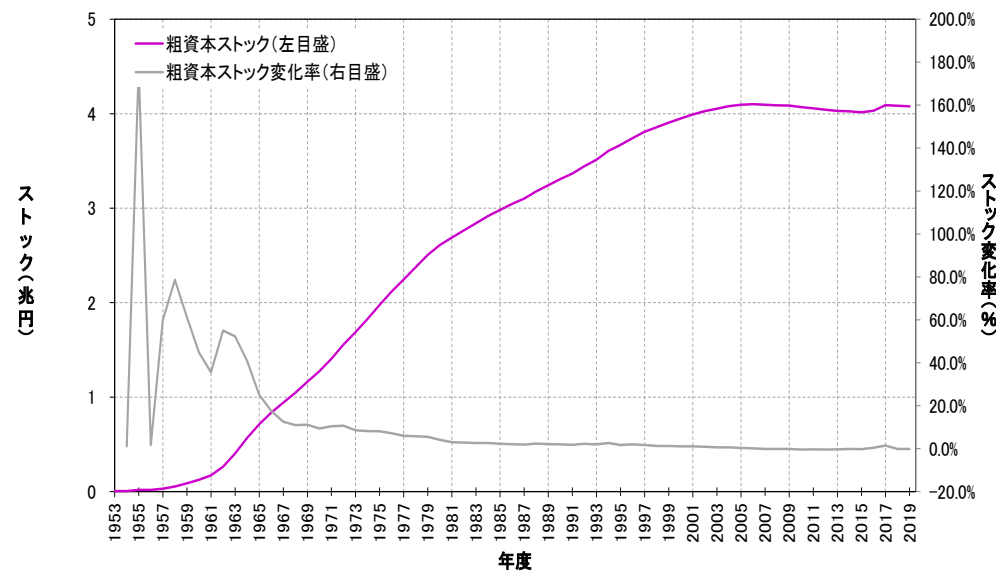
(注) 実質は2015暦年価格(デフレーター参照年:2015年)

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：工業用水道部門

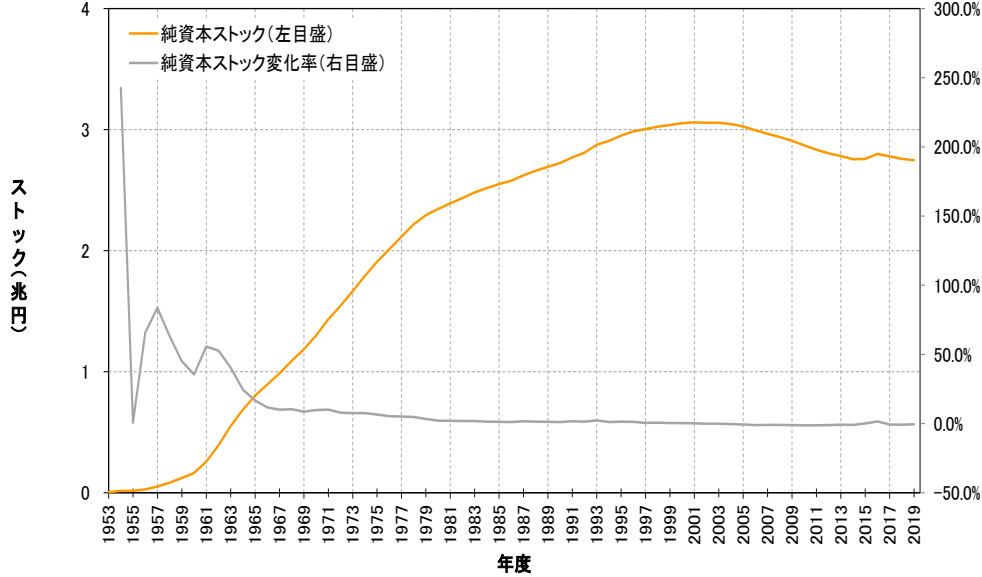
投資額の推移



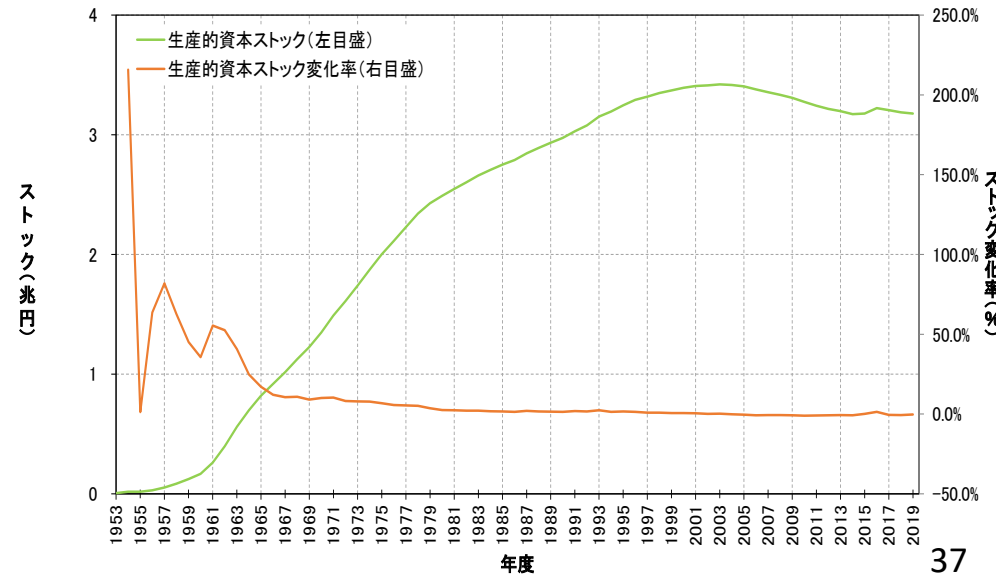
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



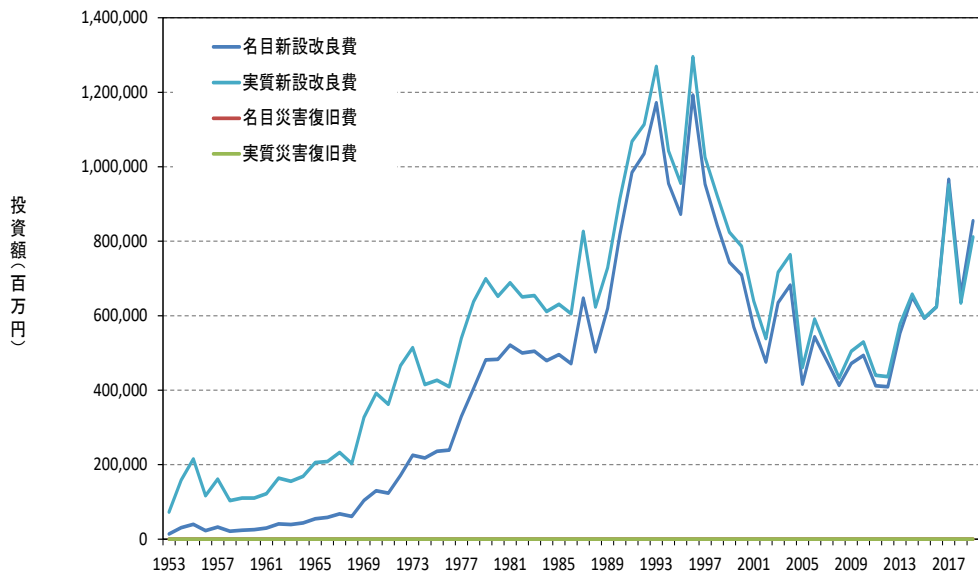
生産的資本ストックの推移



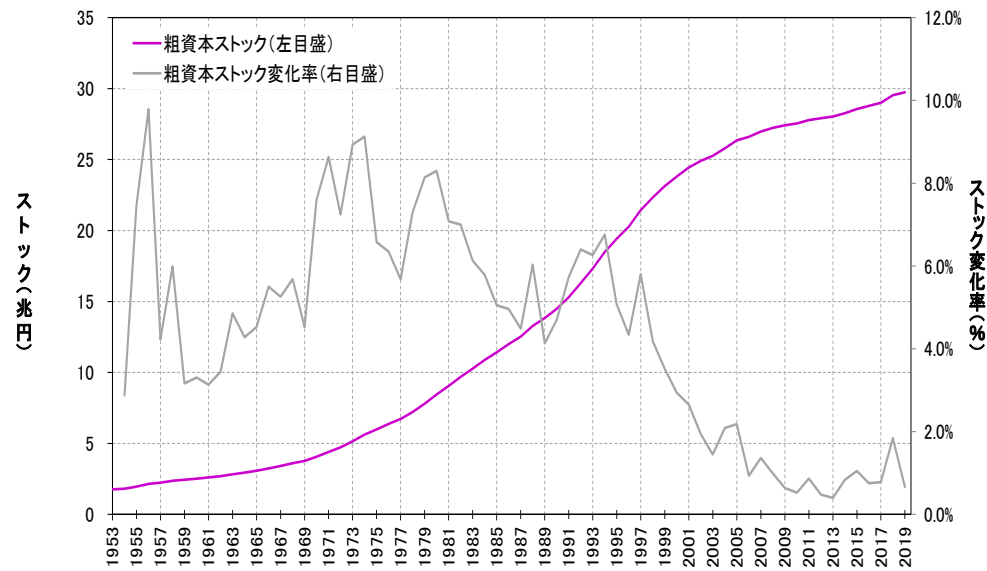
(注) 実質は2015暦年価格（デフレーター参照年：2015年）

「日本の社会資本2022」におけるストック推計結果：庁舎部門

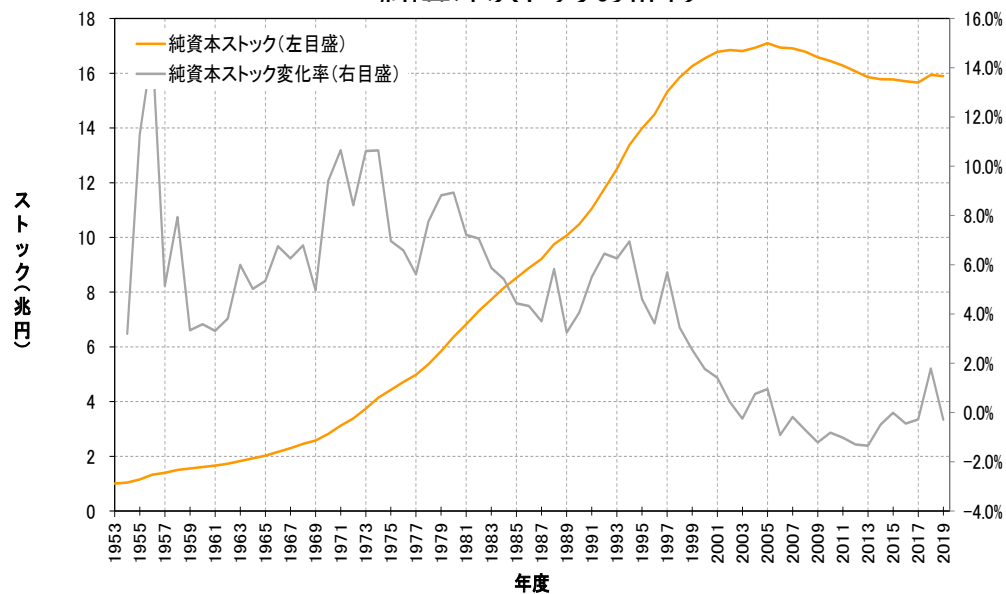
投資額の推移



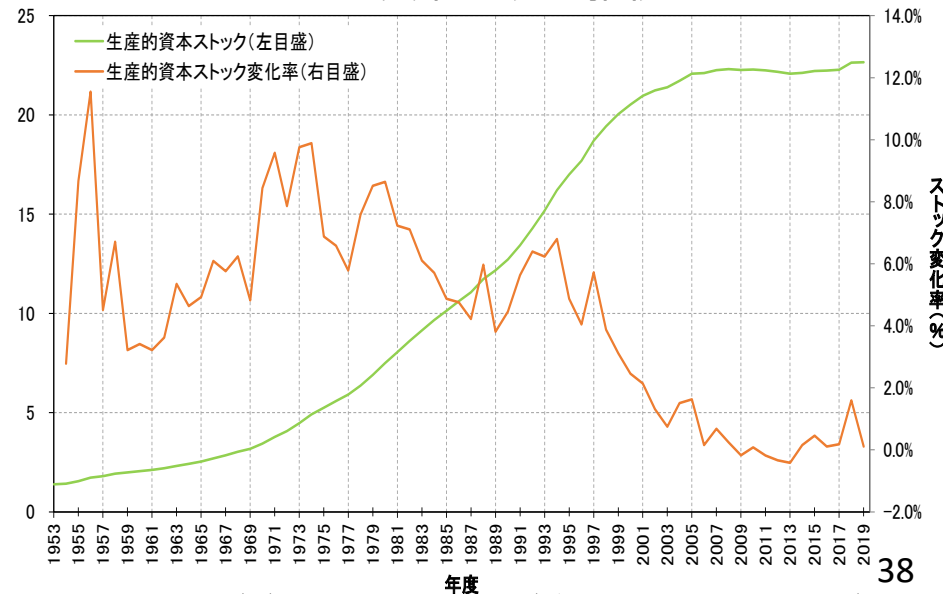
粗資本ストックの推移



純資本ストックの推移



生産的資本ストックの推移



(注) 実質は2015暦年価格（デフレーター参照年：2015年）